

国際交流政策懇談会  
東アジアにおける交流に関するワーキング・グループ  
参考資料集

平成22年1月18日(月)

大臣官房国際課

# 目次

1. 東アジア共同体構想関連総理発言等……2
2. 平成20年度文部科学省委託調査より……12
3. アジア地域の概況……………29
4. 参考文献等抜粋……………59

# 1. 東アジア共同体構想関連 総理発言等



**〔鳩山総理によるアジア政策講演 ―アジアへの新しいコミットメント―東アジア共同体構想の実現に向けて―(仮訳)(平成21年11月15日)〕(抜粋)**

**3. 東アジア共同体構想の推進**  
(略)

すなわち、私の東アジア共同体構想は、「開かれた地域協力」の原則に基づきながら、関係国が様々な分野で協力を進めることにより、この地域に機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせよう、という考え方です。後で述べるように、貿易、投資、金融、教育など、広範な分野で協力を具体的に進めることを、何よりも重視します。

**〔衆・本会議 平成21年10月26日 議事録(抜粋)〕**

内閣総理大臣(鳩山由紀夫君)  
(前略)

日本はまた、アジア太平洋地域に位置する海洋国家です。

古来、諸外国との交流や交易の中で、豊かな日本文化がはぐくまれてまいりました。二度と再び、日本を取り巻く海を争いの海にしてはなりません。友好と連帯の実りの海であり続けるための努力を続けることが大切です。このことは、日本のみならず、アジア太平洋地域、そして世界全体の利益だと考えます。

その基盤となるのは、緊密かつ対等な日米同盟であります。ここで言う対等とは、日米両国の同盟関係が世界の平和と安全に果たせる役割や具体的な行動指針を、日本の側からも積極的に提言し、協力していけるような関係であります。私は、日米の二国間関係はもとより、アジア太平洋地域の平和と繁栄、さらには、地球温暖化や核のない世界など、グローバルな課題の克服といった面でも、日本と米国とが連携し、協力し合う、重層的な日米同盟を深化させてまいります。

(中略)

先日来、私は、アジア各国の首脳と率直かつ真摯な意見交換を重ねてまいりました。韓国、中国、さらには東南アジアなどの近隣諸国との関係については、多様な価値観を相互に尊重しつつ、共通する点や協力できる点を積極的に見出していくことで、真の信頼関係を築き、協力を進めてまいります。

(次頁に続く)

アジア太平洋地域は、その長い歴史の中で、地震や水害など多くの自然災害に悩まされ続けてまいりました。

最近でも、スマトラ沖の地震災害において、日本の国際緊急援助隊が諸外国の先陣を切って被災地に到着し、救助や医療に貢献いたしました。世界最先端レベルと言われる日本の防災技術や、救援、復興についての知識、経験、さらには、非常に活発な防災・災害対策ボランティアのネットワークをこの地域全体に役立てることが、今後、より必要とされてくると思っております。

東アジア地域は、保健衛生面でいまだに大きな課題を抱えるとともに、新型インフルエンザを初めとした新たな感染症・疾病対策の充実が急務です。この分野でも、日本の医療技術や保健所を含めた社会システム全体の貢献など、日本が果たすべき役割は極めて重要です。

文化面での協力、交流関係の強化も重要です。

東アジアは、多様な文化が入りまじりながら、しかし、歴史的にも文化的にも共通点が多くあります。政治経済の分野で厳しい交渉をすることがあっても、またイデオロギーや政治体制の違いはあっても、民衆間で相互の文化への理解や共感を深め合っていくことがどれほど各国間の信頼関係の醸成につながっているか、改めて申すまでもありません。

今後、さらに国民の間での文化交流事業を活性化させ、次の世代の若者が国境を越えて教育、文化、ボランティアなどの面で交流を深めることは、東アジア地域の相互の信頼関係を深化させるためにも極めて有効なものと考えております。

このため、留学生の受け入れと派遣を大幅に拡充し、域内の各国言語・文化の専門家を飛躍的に増加させること、そして日中韓で大学同士の単位の互換制度を拡充することなどにより、三十年後の東アジアやアジア太平洋協力を支える人材の育成に長期的な視野で取り組んでまいります。

貿易や経済連携、経済協力や環境などの分野に加えて、以上申し述べましたとおり、人間のための経済の一環として、命と文化の領域で協力を充実させ、他の地域に開かれた透明性の高い協力体としての東アジア共同体を推進してまいりたいと考えています。

(次頁に続く)

## 〔参 予算委員会 平成21年11月6日 議事録(抜粋)〕

内閣総理大臣(鳩山由紀夫君)

私は、一方で、今議論がありました日米同盟というものは大変重要な日本の外交の柱であります。一方、アジアの国として日本が今日まで必ずしも韓国あるいは中国との間に真の意味での信頼関係があったか、必ずしもそうではなかったという反省の中で、新しくこの東アジア全体に様々なレベルで協力を申し上げることは、非常に日本にとって、あるいはアジア全体にとって重要な発想だと思っています。

中長期的な展望の中で東アジア共同体というものを構想してまいりたい。様々な、これは将来的に安全保障の議論も出てくる可能性はありますが、当面のことは、経済、金融、貿易、あるいは教育、環境、あるいは雇用、こういった問題を中心として議論を進めてまいりたいと、そのように考えております。

内閣総理大臣(鳩山由紀夫君)

EUと東アジア共同体との間の関連のお尋ねではないかと思えます。

私は、かつて、ある意味での友愛精神にのっとり、ある意味でけんかをしていて、戦っていたドイツとフランスが、石炭鉄鋼の共同体、一緒に働くこと、汗を流すことによって二度とけんかをしない関係になった。それだけではない、もう密接不離な関係になっていったと。そういう思いの中で、その国々が協力体を大きく構築をしてくるようになったと。EUというものが一つの私は東アジア共同体のモデルかなとは思っております。

しかし、言うまでもありません、違いというものは多々あるわけでありまして、EUの考え方をそのまま東アジアに導くことはそんな簡単な話ではないと思えます。しかし、一つのモデルとして、あのような争っていた地域が平和な地域になってきたと、そのために、そのことを歴史的にたどっていく中で参考にされるべきもの多々あるのではないかと、そのような発想を持っております。

(了)

# 第2回日中韓サミット(平成21年10月10日)(概要)

中国・北京市にて開催。出席者：中国：温家宝・国務院総理（議長）、日本：鳩山総理、韓国：李明博・大統領。

## 1. 概要

○ 三首脳は、三国間協力の推進が、地域や世界の安定と繁栄にも貢献するとの認識で一致し、相互信頼、平等、共益、開放性、透明性、多様な文化の尊重が協力の基礎であることを確認。その上で、三国が、貿易、投資、環境保護、学術交流、人の往来など多くの分野で協力を進め、また、地域・国際の諸問題について連携を強化していくことで一致。

### ○ 大学間交流

鳩山総理から、今後の人と人との協力として大学間交流が重要であり、三国の大学の間で単位の互換や交流プログラムなどの質の高い交流を行うために有識者会議を設置する提案、さらにはアジアで大学間交流を強化するため国際会議を共催するという提案を行い、中韓の賛同を得た。

## 2. 共同声明の採択

「日中韓協力10周年を記念する共同声明」

「持続可能な開発に関する共同声明」



## 日中韓協力10周年を記念する共同声明(平成21年10月10日)(仮訳)

日中韓協力10周年の際に、我々中華人民共和国、日本国、大韓民国の首脳は中国・北京において2009年10月10日に会談した。我々は過去の三国間協力の方向性を振り返り、将来の発展に向けた計画を策定した。

我々は、1999年に三国間協力が立ち上がって以来、三か国の共通利益は継続して拡大し、対話のメカニズムはさらに進展し、各分野における協力は徐々に進展し有益な結果をもたらしたとの共通理解に達した。三か国は、未来志向の包括的協力のパートナーシップの設立を通じ、政治的信頼を強化してきた。三国間経済協力及び貿易・投資は活発に発展し、三か国は互いの重要な経済パートナーとなった。文化的及び人と人の交流はダイナミックで緊密であり、互いの国民の間の理解と友好を強化した。三か国は、開放性、透明性、包含性という原則に基づき、長期的目標として東アジア共同体の発展及び地域協力に引き続きコミットし、同時に地域・国際情勢に関する三国間の意思疎通及び協調の向上を維持した。

我々は、過去10年間に起きたことは、日中韓協力を強化することが三か国及び国民の基本的利益に合致し、地域の平和、安定及び繁栄に貢献するとの共通の認識を表明した。この文脈で、三か国は日本国福岡で開催された第1回三か国サミットにおいて発表された「三国間パートナーシップに関する共同声明」の重要性を認識した。

我々は、今後10年間、世界が大きく変わっていく中で、日中韓協力は発展に向けた重要な機会に遭遇すると確信する。我々は、三国間協力を戦略的観点から取り扱い、協力を常により高みに持って行くよう努める。

(次頁に続く)



我々は、互いの信頼、平等、共益、開放性、透明性、多様な文化を尊重することが三国間協力の基礎であり保証するものであることを信じた。これらは将来の三国間協力においても踏まえられるべきものであり、これらの原則は将来の三国間パートナーシップにおいてもフォローされるべきである。歴史を直視し未来に向かうとの精神の下、三か国は潜在性及び協力分野を探求する。我々は、三国間関係を善隣友好、相互信頼、包括的協力、相互利益、共同発展の方向で進める。そうした協力の進展が世界平和、安定及び繁栄に資するものとする。

これらを念頭に、我々は以下を行うことを決定した。

1. 政治的相互信頼の強化。我々はハイレベルでの接触や三か国の戦略的対話を強化し、相互理解を促進し、共通分野を拡大し強固な戦略的相互信頼を構築する。我々は互いをウィン・ウィン協力のパートナーとみなす。我々は、互いの平和的発展を支援し、相手の発展を機会ととらえる。我々は互いの主要な懸案や関心事項を尊重する。我々は機微な問題を適切に扱い対話と協議による解決を目指す。我々は安全保障対話を強化し、三か国の防衛当局者又は軍当局者間の交流及び協力を推進する。
2. 共益協力の深化。我々は高い相互補完性と三か国の経済の高い潜在性を最大限に活用し、ビジネス、貿易、金融、投資、物流、知的財産、税関、情報、科学技術、省エネ、環境保護、循環型経済等主要分野における協力を高みに持って行く。我々は、グリーン経済の発展に向けた努力を強化し、経済発展の質を向上させ、いかなる形の貿易保護主義にも反対し、公平、自由で開放された国際貿易投資システムを支持する。我々は、モダリティーに関するものも含むこれまでの進展を基礎として、マンデートと整合的に2010年のドーハ開発ラウンド交渉において野心的でバランスのとれた結論を探求することを決意する。ASEAN+3、EAS、APEC、G20を含む既存のフォーラムを最大限活用し、我々はアジアと世界経済の回復と安定した発展に新鮮な活気を与え続ける。

(次頁に続く)

3. 人と人の交流の拡大。我々は三か国すべての分野における交流、特に友好的青少年交流や大学間交流を引き続き行う。我々は青少年及びメディア交流に関する長期的メカニズムを立ち上げることを検討し、学術機関や地方自治体を奨励し、防災、保健、観光、人材、教育、スポーツをはじめとする分野におけるより緊密な三国間協力を推進する。我々は平和と友好の精神を前に進め、互いの文化を尊重しつつ三か国国民の親近性を高め、三国間関係の安定的で健全な発展への支持を拡大する。
4. アジアの平和、安定、繁栄の推進。我々はASEAN統合や共同体構築、ASEAN+3、東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、APECをはじめとする様々な地域的及びサブ地域的協力メカニズムを強化する。我々は、対話と協議にコミットし、引き続き平和的手段により朝鮮半島の非核化を追求する。我々は六者会合の早期再開に向け他の関係者と共同で取り組むとともに、北東アジアの平和と安定を維持するよう努力し、平和、調和的、開放的及び繁栄したアジアを構築する。
5. 地球規模課題への積極的対応。我々は気候変動、金融危機、エネルギー安全保障、公衆衛生、自然災害、テロ、軍備管理、軍縮、不拡散、及び国連改革をはじめとする地域・国際問題に関する意思疎通と協議を強化する。我々は国際的な政治、経済、金融分野における改革に積極的に参加し、世界的平和、発展、繁栄に向けた他の国際社会に加わり不断に努力する。

今後10年を見据え、我々は三国間パートナーシップと包括的協力の強化に向け絶対の自信と希望を持っている。我々は時節の呼びかけと三か国の発展に応じ、日中韓協力は三か国だけでなく世界に利益をもたらすという一層明るい未来を有していることを確信する。

(了)

# ASEAN+3首脳会議(平成21年10月24日)(概要)

- 10月24日、タイ(ホアヒン)にて開催。日本からは鳩山総理が出席。
  - 議題：経済・金融協力、食料・エネルギー安全保障、保健・衛生、教育、防災
- ※タイ(議長国)が、「教育の行動計画」を提案。

## 1. 概要

鳩山総理は、新政府は日米同盟を外交の基軸と位置づけると同時に、ASEANが東アジアにおいて重要な位置を占めていると認識をしております、東アジア共同体の構築という長期的なビジョンを掲げ、開かれた地域協力の原則に立って、東アジアでの協力を進めていく考えである旨発言。また、2015年までにASEAN共同体を実現しようとしているASEAN諸国との友好・協力関係をさらに強化し、地域の繁栄と安定のために貢献していきたいとの考えを表明。

[文部科学省関係の発言]

- (教育) 東アジアで質の高い大学間交流の促進を提案。来年国際会議を日本で開催することを提案。
- (保健・衛生) ASEANや中国の大学、研究機関と感染症分野の共同研究の実施など、感染症対策の協力強化。

## 2. 議長声明(文部科学省関係部分、仮訳)

- ・我々は、タイの教育分野における計画調整役となる提案を歓迎した。我々はタイが準備した教育分野における行動計画を検討するよう、関係する大臣及び事務当局に指示するとともに、11月にバンコクにおいてASEAN+3教育分野高級実務者会合を開催するとの提案を歓迎した。
- ・我々は次のASEAN+3首脳による具体的提案及び進捗を歓迎した(略)。
  - 日本による、東アジア地域における災害マネジメント及び大学間交流に関する国際会議を開催するとの提案

# 東アジア首脳会議(EAS)(平成21年10月25日)(概要)

- 10月25日、タイ(チャム・ホアヒン)にて開催。日本からは鳩山総理が出席。
- 議題：経済・金融協力、防災、気候変動、人材育成

## 1. 概要

鳩山総理から、日米同盟が外交の基軸であること、同時に「東アジア共同体」という長期的なビジョンを掲げ開かれた地域協力の原則に立って東アジアでの協力を着実に進めること、具体的な協力をできるところから進めていくことが重要であり、協力枠組にどの国が入りどの国が入らないという議論は今のところ意味がないと考えていること、ASEANも重要な役割を果たすこと、さまざまな枠組みを相互補完的に組み合わせて協力を進めて、その先に東アジア共同体を構想したいと考えていること等を説明。

[文部科学省関係の発言]

- ・東アジアの大学間で質の高い交流を促進するための国際会議の開催
- ・科学技術分野における地域内の協力やネットワークの拡充

## 2. 議長声明(文部科学省関連部分、仮訳)

我々は、セブでの第2回東アジアサミットにおいて、教育分野が我々の協力の優先分野の一つであるとの決定を想起した。(略)我々は、日本の東アジア青少年大交流計画の進捗を注目するとともに、日本による、東アジア地域における質の保障を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議を開催する提案を歓迎した。

## 2. 平成20年度文部科学省委託調査より

## 平成20年度文部科学省委託調査

# アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証 調査概要

### 1. 調査の目的

地域及び高等教育機関別の連携教育の具体的事例を調査し、「アジア版エラスムス計画」に代表される今後の国際教育交流の政策立案に資する情報を整理分析し、今日的課題を明らかにする。

### 2. 調査の概要

#### ○国際機関等が主導するアジアの地域連携教育フレームワークの検証。

アジア地域において、国レベルではなく、国際機関等が主導する既存の地域連携教育フレームワーク及びその実践プログラムについて調査分析し、その具体的効果や意義、将来計画を含めた課題を整理した。

#### ○国内外の高等教育機関が行っている大学間連携の具体的事例の検証。

日本国内の高等教育機関における代表的な連携プログラムの事例及び海外の高等教育機関が行っている連携プログラムを調査分析し、その意義や課題、将来計画につき明らかにした。

### 3. プロジェクトの構成メンバー

#### 研究総括

杉村 美紀 上智大学総合人間学部准教授

黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授他 (計12名)

# アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証

研究代表者 杉村 美紀 上智大学総合人間学部准教授

黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

## 1. 本調査の目的

本調査研究の目的は、アジアにおける地域ならびに大学機関別の連携教育を調査し、今後「アジア版エラスムス計画」に代表される国際教育交流の政策立案に資する情報を整理分析して、今日的課題を明らかにすることにあつた。

プロジェクトは、①国際機関等が主導するアジアの地域連携教育フレームワークの検証と、②国内外の高等教育機関が行っている大学間連携の具体的事例の検証より成り、関係機関の訪問・ヒアリング調査ならびに資料分析によって調査・研究を行った。

## 2. 調査検討項目

### A. 地域連携教育フレームワーク（第1部）

- (1) 当該フレームワークの成立過程・略史・目的・理念
- (2) 参加国・参加機関
- (3) 組織体制（人員や予算規模も含む。また、アジア版エラスムス計画との協力を検討する際の組織的キャパシティについても適宜評価する。）
- (4) 現在の活動全体の概略と将来展望
- (5) 特に高等教育交流及び高等教育調和化・国際的質保証に関する近年の動向・活動とその成果・評価・展望
- (6) 「アジア版エラスムス計画」（アジア域内高等教育交流）へのインプリケーション
- (7) 「アジア版エラスムス計画」との将来における協力可能性

## B. 大学間連携（第2部）

- (1) プログラム名
- (2) プログラム参加大学
- (3) プログラム実施開始年および期間
- (4) プログラムの概要と特徴
  - ・ プログラム運営の組織形態（事務局及び教職員体制）、準備・調整のプロセス、実施言語、内容
  - ・ 学生のプログラム参加要件
  - ・ 既存のプログラムとの関連性
- (5) エラスムス計画の特徴である以下の点の取り扱いについてはどうか  
単位互換、「授業料免除」、「奨学金」
- (6) プログラムの質保証に関して何か具体的な対応をしているか。
- (7) プログラムを実施ならびに継続する上での課題
- (8) 将来計画
- (9) 地域連携教育についての意見や課題

### 3. 調査研究日程

2008年10月24日	予備会合（於：上智大学）
10月下旬まで	調査対象機関の確定と担当者割り振り
11月17日	文部科学省にて最終調整
11月～	国内外対象期間の訪問調査・文献データ調査
2009年 1月～2月	データの整理・分析
2月～3月	報告書の準備・作成
3月 8日	最終会合（於：上智大学）



## 4. 調査対象機関

### A. 地域連携教育フレームワーク（第1部）

- ① SEAMEO 東南アジア文部大臣機構 <http://www.seameo.org/>
- ② SEAMEO/RIHED 東南アジア文部大臣機構高等教育開発地域研究所  
<http://www.rihed.seameo.org/>
- ③ ASEAN事務局 <http://www.aseansec.org/>, <http://www.aseansec.org/8584.htm>
- ④ AUN ASEAN大学ネットワーク <http://www.aun-sec.org/index.html>
- ⑤ AUN/Seed-Net [http://www.seed-net.org/01\\_index\\_jp.php](http://www.seed-net.org/01_index_jp.php)
- ⑥ UMAP <http://www.umap.org/en/home/index.php>,  
<http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/umapjp/index.html-ssi>
- ⑦ UNESCO Bangkok ユネスコアジア太平洋教育事務局 <http://www.unescobkk.org/>
- ⑧ ADBアジア開発銀行 <http://www.adb.org/>
- ⑨ APQN アジア太平洋質保証ネットワーク <http://www.apqn.org/>
- ⑩ APRU 環太平洋大学協会 <http://www.apru.org>
- ⑪ APEC (Asia Pacific Economic Cooperation) <http://www.apec.org/>

## B. 大学間連携（第2部）

### **【国内】**

①東京大学

②早稲田大学

・ A P A I E <http://www.apaie.org/>

・ U 2 1 (Universitas 2 1) <http://www.universitas21.com/>

③慶応大学（SFC） 情報社会のガバナンスを先導する研究者育成  
（平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム）

[http://www.sfc.keio.ac.jp/common/iaegs/data/gnnd\\_finalreport.pdf](http://www.sfc.keio.ac.jp/common/iaegs/data/gnnd_finalreport.pdf)

④APU「英語が使える日本人の育成「Student Mobilityの推進」  
（平成19年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラムまとめ）

<http://www.apu.ac.jp/home/modules/keytopics/index.php?id=207>

⑤京都大学 グローバルCOEの中で行われている「アジア版エラスムス」計画

<http://www.rpd.gcoe.kyoto-u.ac.jp/kyoten/h20/roiaps.html>

<http://www.socio.kyotou.ac.jp/intimacy/>

[http://www.opir.kyotou.ac.jp/opir/u\\_rengo/aearu/top.html](http://www.opir.kyotou.ac.jp/opir/u_rengo/aearu/top.html)

⑥大阪大学

・ バイオテクノロジー分野で日本とタイにおいてそれぞれ研究コンソーシアムを形成。共同研究・遠隔授業（ユネスコ国際大学院研修講座）等を実施。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/05/06051814/001/079.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/05/06051814/001/079.pdf)

⑦九州大学 ASEAN教育交流プログラム

（大学教育の国際化加速プログラム（国際協同・関係支援）」の「交流プログラム開発型」）

<http://www.kyushu-u.ac.jp/pressrelease/2008/2008-06-17-05.pdf>

⑧東京工業大学

- ・タイの連携大学と理工系分野（自動車工学、情報通信工学等）の国際連携大学院「T A I S T」を運営。

[http://www.nstda.or.th/taist\\_tokyo\\_tech/](http://www.nstda.or.th/taist_tokyo_tech/)

⑨名古屋大学

- ・アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点。

<http://cjl.law.nagoya-u.ac.jp/content/1>

[http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/research\\_and\\_projects/cale\\_news/pdf/19.pdf](http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/research_and_projects/cale_news/pdf/19.pdf)

⑩関西外国語大学 アセアン+3（プラス3）大学コンソーシアム構想  
（平成20年度文部科学省質の高い大学教育推進プログラム 選定プログラム）

<http://www.kansaigaidai.ac.jp/contents/news/detail/246.html>

⑪上智大学 イエズス会東アジア4大学グローバルリーダーシッププログラム  
（平成20年度大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援〈国際交流プログラム開発型〉）

[http://www.sophia.ac.jp/J/press.nsf/Content/339\\_03](http://www.sophia.ac.jp/J/press.nsf/Content/339_03)

⑫長崎大学 熱帯医科学ネットワーク

<http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/nekken/attach/globalcoep¥lan.pdf>

<http://www.u-kokusen.jp/seminar/pdf/h180130-sympo-2/06.pdf>

## 【海外】

### ①マラヤ大学〈マレーシア〉

[http://www.um.edu.my/um\\_life/academics/institutes/institute\\_asia\\_europe.php?intPrefLangID=1&](http://www.um.edu.my/um_life/academics/institutes/institute_asia_europe.php?intPrefLangID=1&)

### ②シンガポール国立大学（シンガポール）

<http://www.nus.edu.sg/corporate/global/index.html>

### ③アモイ大学（中国）

[http://admissions.xmu.edu.cn/website.aspx?language=en&website\\_id=6](http://admissions.xmu.edu.cn/website.aspx?language=en&website_id=6)

### ④北京大学（中国）

### ⑤高麗大学（韓国）

### ⑥チェンマイ大学（タイ）

[http://www.cmu.ac.th/cmuing2008/stuexprogram\\_show.php?a\\_cat=6&a\\_id=12](http://www.cmu.ac.th/cmuing2008/stuexprogram_show.php?a_cat=6&a_id=12)

# アジアにおける地域連携教育フレームワークの検証

研究代表者 黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

## 1. アジアにおけるデファクトとしての国際高等教育交流・連携状況

### (1) アジアの高等教育人口と国際教育交流の拡大

- ①近年のアジア各国の高等教育人口の急拡大  
→「エリート型」から「マス型」、「マス型」から「ユニバーサル型」へ
- ②近年のアジアにおける国際教育交流の急拡大→送り出し・受け入れの双方で、欧米諸国をはるかに凌ぐ伸び率を示している
- ③留学生の受け入れにおいても、アジアが西欧、北米に次ぐ存在になっている。

### (2) 国際教育交流においても「東アジア化する東アジア」

- ①アジアからアジアへの留学が2000年代に急速に増加している。
- ②ダブルディグリーやジョイントディグリーなどの国際的共同教育プログラムも、欧米とアジアの大学の間の垂直的・従属的なあり方から、アジア域内の対等・水平的なあり方に変化してきている。
- ③日本の大学の大学間交流協定の相手先は、協定数において、アジアの大学が急増し、欧米の大学をはるかに凌ぐ。また、近年急増しつつある日本の大学の海外拠点の設置先のほとんどがアジアである。

## 2. アジアにおける地域連携教育フレームワークの構築に関する歴史的・理念的展望

### (1) アジアの高等教育人口と国際教育交流の拡大

「コスモポリタン大学モデル」「国民国家大学モデル」「コスモポリタンの国民国家大学モデル」「地域統合大学モデル」「市場大学モデル」といった歴史的大学モデルの変遷過程において、アジアの大学は、「国民国家大学モデル」から「市場大学モデル」の間に広くまたがることが確認された。

## (2) アジアにおける理念的展望

高等教育の国際化に関する様々な政策理念を検証することによって、アジアにおいて新たな地域連携教育フレームワークを構想するためには、①アジア各国間の信頼醸成・アジア市民意識・地域アイデンティティの育成、②アジアの人的資源の対外的競争力強化、③現在急成長しつつある高等教育の地域的市場の整備・健全化と質保証、という三つの異なった目的・方向性をバランスさせながら、地域の政策理念としていくべきことが示唆された。

## **3. アジア地域の新たなる地域連携教育フレームワークの構築の可能性と課題**

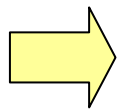
本調査では以下の10の既存地域機構・地域的フレームワークの高等教育分野における政策及び活動を「アジア版エラスムス計画」へのインプリケーションと将来の協力可能性に焦点を当てながら検証した。

- (1) 東南アジア諸国連合 (A S E A N)
- (2) 東南アジア文部大臣機構 (S E A M E O) 及び同高等教育開発地域センター (R I H E D)
- (3) アジア太平洋経済協力 (A P E C)
- (4) 国連教育科学文化機関アジア太平洋教育事務局 (U N E S C O Bangkok)
- (5) アジア開発銀行 (A D B)
- (6) ASEAN大学ネットワーク (A U N)
- (7) ASEAN工学系高等教育ネットワーク (A U N / S E E D - N e t)
- (8) 環太平洋大学協会 (A P R U)
- (9) アジア太平洋大学交流機構 (U M A P)
- (10) アジア太平洋地域質保証ネットワーク (A P Q N)

これらの地域的機構・地域フレームワークの検証から以下のような課題・示唆が導かれた。

### (1) 「アジア版エラスムス計画」の対象地域をめぐる課題

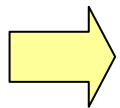
- ①既存フレームワークはASEANもしくは「アジア太平洋」の地域的枠組みを基としたものである。特に東南アジアには、地域的高等教育連携のための経験・基盤が存在する。
- ②近年高等教育においても相互依存が深化しつつある「日中韓」や「ASEAN+3」におけるフレームワークは存在しない。
- ③東アジアの地域統合は、大国・大市場が中心となって周辺国・市場を巻き込みながら統合を進める「ハブ・スポーク・システム」ではなく、経済的に比較的弱いASEANがより強い中国や日本を、FTA締結等を通して巻き込んでいく「逆ハブ・スポーク・システム」だと言われるが、高等教育の地域的枠組みにおいても、同様の地域的展開が可能なのではないか。
- ④機能的に対象地域をとらえた場合、オーストラリアやニュージーランドも、この地域的高等教育の国際化におけるプレゼンスを考慮すると、新たなフレームワークの対象とすることを検討すべきである。



機能的な「地域」の設定、および多層的なフレームワークの併存とフレームワーク間の整合性の確保・協力関係の構築が必要。

## (2) 「アジア版エラスムス計画」の事業内容をめぐる課題

- ①機能的な「アジア版エラスムス計画」を構想するとき、エリート型の交流を目指すか、マス型の交流を目指すか、が論点となる。既存フレームワークでも、APRU、AUN、AUN/Seed-Net等はいずれも各国を代表する大学の連合体であるが、一方、UMAPは政府や大学協会等をメンバーとして広範な学生交流を目指しており、対照的である。
- ②アジアの高等教育の多様性や教育・研究水準の国内・国際格差、大学の社会的ヒエラルキーの定着を考慮すると、「アジア版エラスムス計画」は、短期的には、各国の代表的大学のネットワーク・交流メカニズムとすることが妥当。これにより、そのマネジメントが容易になり、参加者・活動の質を一定の水準に維持でき、各大学のモチベーションを維持しやすく、メンバー大学間で強固な繋がりを形成できる可能性が高くなる。
- ③しかし、既にAPQN、UMAP、AUN、SEAMEO/RIHED等の機構も、持続的な学生交流・研究協力を推進するために、アジアにおける単位互換や教育の質保証・高等教育調和化に関する取り組みを徐々に活発化させていることを鑑みると、長期的には、域内の高等教育システムの調和化や「アジア高等教育圏」の構築をにらんだ、「アジア版ボローニャプロセス」のような方向性が必要。



多様性と格差を内包したアジアの高等教育においては、ヨーロッパのボローニャプロセスが指向するような均質性・基準性の高い高等教育圏ではなく、多様な高等教育システムが、それぞれの接合点でつながっているような高等教育の調和化を目指すべき。

—「メルティングポット型調和化」ではなく「モザイク型調和化」を。



# アジアにおける大学間連携事例にみる地域教育交流ネットワーク

研究代表者 杉村 美紀 上智大学総合人間学部准教授

## 1. アジアにおける高等教育の変容とトランスナショナル・プログラムとしての大学間連携

### (1) アジアにおける大学間連携登場の背景

#### 社会的背景

経済のグローバル化に伴う教育への市場原理の導入と教育サービス劣化  
公財政支出の抑制

#### 高等教育の変容

- ①国内労働市場を念頭においた旧来型の人材観から国際競争における高度人材育成への転換
- ②多様化した高等教育に対する国民（市民）ニーズ
- ③教育機能中心の大学から研究機能重視の大学への脱皮
- ④従来の欧米追従型高等教育からの自立

#### 国境を越えた高等教育の展開

### (2) 大学間連携を促す新たな人材育成観の登場

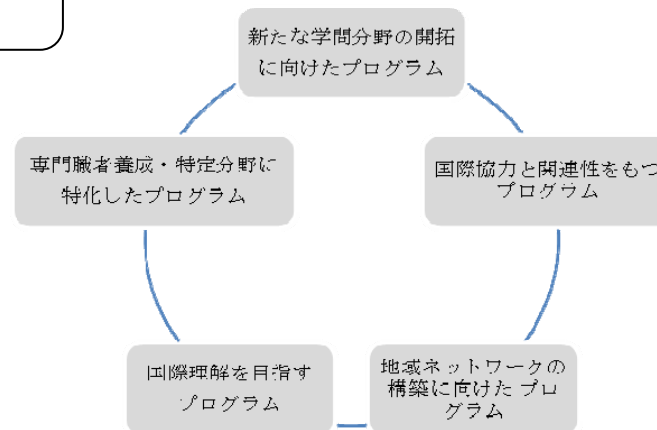
- ①旧来からあった「頭脳流出」にかわる「頭脳循環（環流）」への発想の転換
- ②高等教育における多様化・民営化・企業化の積極的容認
- ③人材育成・交流の拠点化と国際社会におけるプレゼンスの確保

### (3) 大学間連携の教育需要—アジアにおける留学生移動の活発化

- ①アメリカなど欧米の英語圏（オセアニアを含む）への留学交流が量的に拡大
- ②アジア域内の留学生移動ルートの多様化
- ③東アジアを基点とする留学生移動の活発化
  - ・中国（2007年）・・・受入れ留学生（19万5503人）の33%が韓国、10%が日本から
  - ・韓国（2005年）・・・受入れ留学生（1万5000人）の62%が中国、6%が日本から
  - ・日本（2007年）—受入れ留学生（11万8400人）の60%が中国、15%が韓国から
- ④アジア域内および域外からの留学生招致活動と留学生移動の文化交流拠点の登場  
(中国、韓国、日本、マレーシア、シンガポール)
- ⑤新たな留学生移動の登場：中東およびアフリカ地域からアジア地域へ  
(例) イスラーム圏を重視した中東からの留学生招致（マレーシア）  
対アフリカ戦略と中国への留学生招致（中国）

↑  
アジア経済危機及び同時多発テロ以降、自国の高等教育拡充政策が加速

## 2. 大学間連携の類型



### 3. 大学間連携の成立要件

#### ① 出入国管理とビザの問題

- ・ 出入国管理政策による質の高い留学生の送出し・受入れ調整
- ・ 短期プログラムを実施する場合、出入国の管理をいかに行うか

#### ② プログラムの実施言語

- ・ 英語の利点と優位性  
(ただしプログラムの内容によっては、英語以外の言語が有用な場合もあり得る。)

#### ③ プログラムの内容

- ・ 単位の相互付与や互換性をどのように設定するか
- ・ 分野や対象に応じたカリキュラム間の調整

#### ④ プログラムの質保証

- ・ ①～③をふまえた各教育機関による質保証（学内評価委員会、外部評価委員会など）
- ・ 国際的な質保証ネットワークの活動との関連

#### ⑤ 国際的なネットワークへの参加と情報発信の必要性

- ・ 国際的なネットワークへの積極的な参加
- ・ 日本からの情報発信、プログラムのアピールの必要性

#### ⑥ プログラム運営の財政的基盤の重要性

- ・ プログラムの継続性とそれを支える財政的基盤（宿舎、奨学金制度などの条件整備）

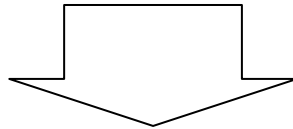
#### ⑦ プログラム運営とキーパーソンのリーダーシップ

- ・ プログラム開発・担当のスタッフ（教員・職員）の役割の重要性

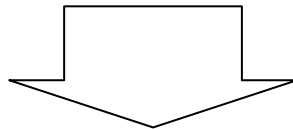
## 4. 大学間連携にみるアジア版エラスムス計画の可能性と課題

### (1) 大学間連携の意義

- ①既存の各教育機関を軸としたプログラムの多様化
- ②「頭脳環流」による人材の流動性と汎用性の拡大
- ③留学生個人ならびに各教育機関・各国政府にとっての意義



- ④大学間連携プログラムを通じた人的交流の活発化
- ⑤学際領域の国際的展開の可能性
- ⑥アジアを基点としたグローバル人材の育成
- ⑦連携機関相互の連帯およびアジア共同体構想に結びつく文化的基盤の形成



地域教育交流ネットワークの確立  
アジア版エラスムス計画が目指す方向性

## (2) アジア版エラスムス計画の課題

①内容、財政的基盤、人材にかかわるプログラムの成立要件（前述）の整備

②質の保証システムの確立（国内的および国際的水準の確保）

- ・既存の第三者評価機関としての国際的質保証ネットワークとの連携

(ex) 「高等教育における質保証の国際的ネットワーク（INQA AHE）」

「アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN）」,

「アセアン質保証ネットワーク（AQAN）」



- ・ヨーロッパのボローニャ・プロセスにあたる質保証の枠組みづくり

③プログラムに対する共通理解・認識の確立

- ・留学生の量的獲得のためのプログラムではなく、アジア地域におけるアカデミックな国際交流の場、ならびにアジアのグローバル人材育成のためのプログラムを創成する必要性。



- ・日本としては、そうしたネットワーク型プログラムに参加する国・機関間の調整役を担い、そこでのリーダーシップをとることが、将来的に政治的・経済的プレゼンスに繋がる可能性をもつのではないか。

(以上)



### 3. 東アジア地域の概況

2010年1月

大臣官房国際課

# 1. 東アジア地域の現況 (1)各国の基本情報

**<日本>**  
 ・1億2,770万人  
 ・4兆3,850億ドル  
 ・3万4326ドル 2.1%  
 ・輸入6200億ドル  
 ・輸出7010億ドル  
 ・立憲君主制  
 ・日本語  
 ・神道、仏教、キリスト教など

**<中国>**  
 ・13億3,630万人  
 ・3兆4000億ドル  
 ・2604ドル 11.4%  
 ・輸入9,560億ドル  
 ・輸出12,180億ドル  
 ・人民民主共和制  
 (共産党一党独裁)  
 ・中国語  
 ・仏教、イスラム教、キリスト教

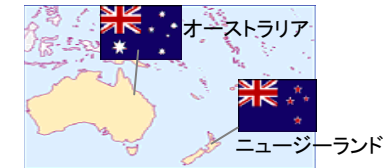
**<韓国>**  
 ・4,840万人  
 ・9,567.9億ドル  
 ・1万9841ドル 5.0%  
 ・輸入3570億ドル  
 ・輸出3710億ドル  
 ・民主共和制  
 ・韓国語  
 ・仏教、キリスト教、儒教

**<タイ>**  
 ・6,430万人  
 ・2453.5億ドル  
 ・3,841ドル 4.8%  
 ・輸入1,410億ドル  
 ・輸出1,530億ドル  
 ・立憲君主制  
 ・タイ語(公用語)  
 ・仏教(95%)、イスラム教



**<ベトナム>**  
 ・8616万人  
 ・57.98億ドル  
 ・835ドル 6.23%  
 ・輸入804.2億ドル  
 ・輸出629.1億ドル  
 ・社会主義共和制  
 ・ベトナム語(公用語)  
 ・仏教、カオダイ教、ホアハオ教、キリスト教

**<フィリピン>**  
 ・8,970万人  
 ・1441.3億ドル  
 ・1,639ドル 7.3%  
 ・輸入577億ドル  
 ・輸出503億ドル  
 ・共和制、立憲共和制  
 ・タガログ語、英語(ともに公用語)  
 ・キリスト教(88%)、イスラム教



**凡例**  
 <国名>  
 ・人口  
 ・名目GDP  
 ・1人当りGDP 経済成長率  
 ・貿易額  
 ・政体  
 ・言語  
 ・主な宗教

**<インド>**  
 ・11億8,620万人  
 ・1,1413.5億ドル  
 ・976ドル 8.7%  
 ・輸入1,454億ドル  
 ・輸出2,155億ドル  
 ・共和制  
 ・ヒンディー語  
 ・ヒンドゥー教(80.5%)、  
 イスラム教、キリスト教、  
 シク教、仏教、  
 ジャイナ教

**<オーストラリア>**  
 ・2100万人  
 ・9456.7億ドル  
 ・45,590ドル 3.9%  
 ・輸入1,650億ドル  
 ・輸出1,410億ドル  
 ・立憲君主制  
 ・英語  
 ・キリスト教(68%)

**<ニュージーランド>**  
 ・432万人  
 ・1,798億NZドル  
 ・4万1600NZドル -1.8%

**<マレーシア>**  
 ・2,700万人  
 ・1,867.2億ドル  
 ・7,027ドル 6.3%  
 ・輸入1,468億ドル  
 ・輸出1,760億ドル  
 ・立憲君主制  
 ・マレー語(公用語)、英語、  
 中国語、タミル語  
 ・イスラム教(国教)、仏教、  
 ヒンドゥー教

**<インドネシア>**  
 ・2億3,430万人  
 ・4,328.2億ドル  
 ・1,869ドル 6.3%  
 ・輸入931億ドル  
 ・輸出1,187億ドル  
 ・共和制  
 ・インドネシア語(国語)、  
 その他250以上  
 ・イスラム教(87%)、  
 キリスト教、ヒンドゥー教

**<シンガポール>**  
 ・449万人  
 ・1613.5億ドル  
 ・3万6370ドル 7.7%  
 ・輸入2,630億ドル  
 ・輸出2,990億ドル  
 ・立憲共和制  
 ・英語、中国語、マレー語(国語)、  
 タミル語(すべて公用語)  
 ・仏教、キリスト教、イスラム教、  
 ヒンドゥー教

**<ラオス>**  
 ・580万人  
 ・39.84億ドル  
 ・678ドル 8.0%  
 ・輸入13.64億ドル  
 ・輸出13.07億ドル  
 ・人民民主共和制  
 ・ラオス語(公用語)  
 ・仏教(95%)

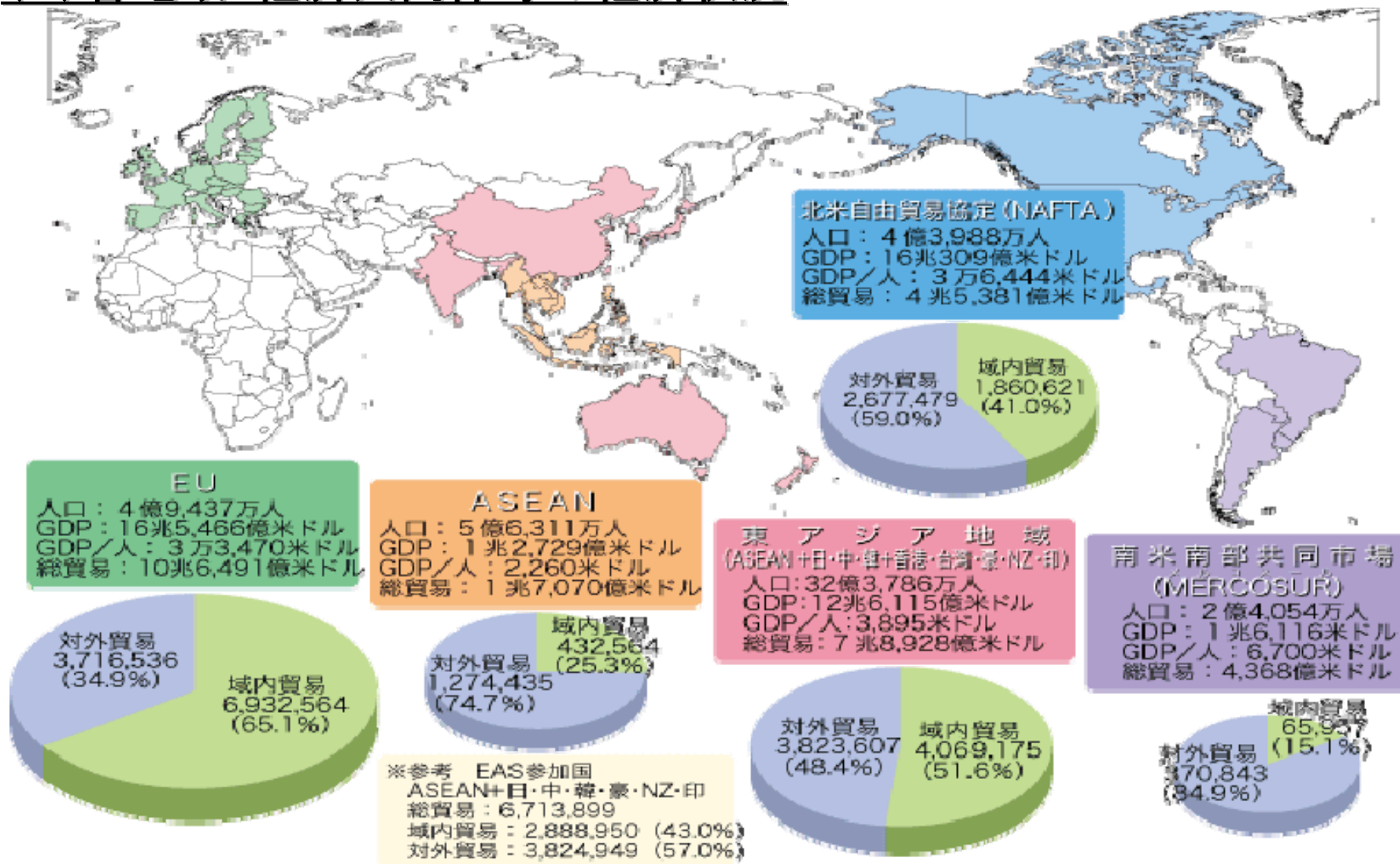
**<ミャンマー>**  
 ・5,322万人  
 ・156億ドル  
 ・219ドル 5.0%  
 ・輸入31億ドル  
 ・輸出60億ドル  
 ・軍事体制(暫定政府)  
 ・ミャンマー語(公用語)、シャン語、カレン語  
 ・仏教(90%)、キリスト教、イスラム教

**<ブルネイ>**  
 ・38.3万人  
 ・121.8億ドル  
 ・3万1,228ドル 0.6%  
 ・輸入31.7億ブルネイドル  
 ・輸出115.6億ブルネイドル  
 ・立憲君主制  
 ・マレー語、英語、中国語  
 ・イスラム教(国教)、キリスト教、仏教

**<カンボジア>**  
 ・1,340万人  
 ・110.2億ドル  
 ・710ドル 10.4%  
 ・輸入65.2億ドル  
 ・輸出43.6億ドル  
 ・立憲君主制  
 ・カンボジア語(クメール語)  
 ・仏教(国境)

## (2) 各地域・経済共同体等の経済状況

(単位:100万米ドル)



(注1) ( )内は貿易総額に対する域内・対外貿易シェア。  
(注2) 四捨五入の関係で貿易総額が合わない場合がある。

※出典: IMF "Direction of Trade Statistics QUARTERLY" July 2006; World Bank "World Development Indicators Database"; ASEAN Secretariat Web Site (シンガポールのGDP: 2007年値)、台湾行政院、台湾商務貿易局Web Site



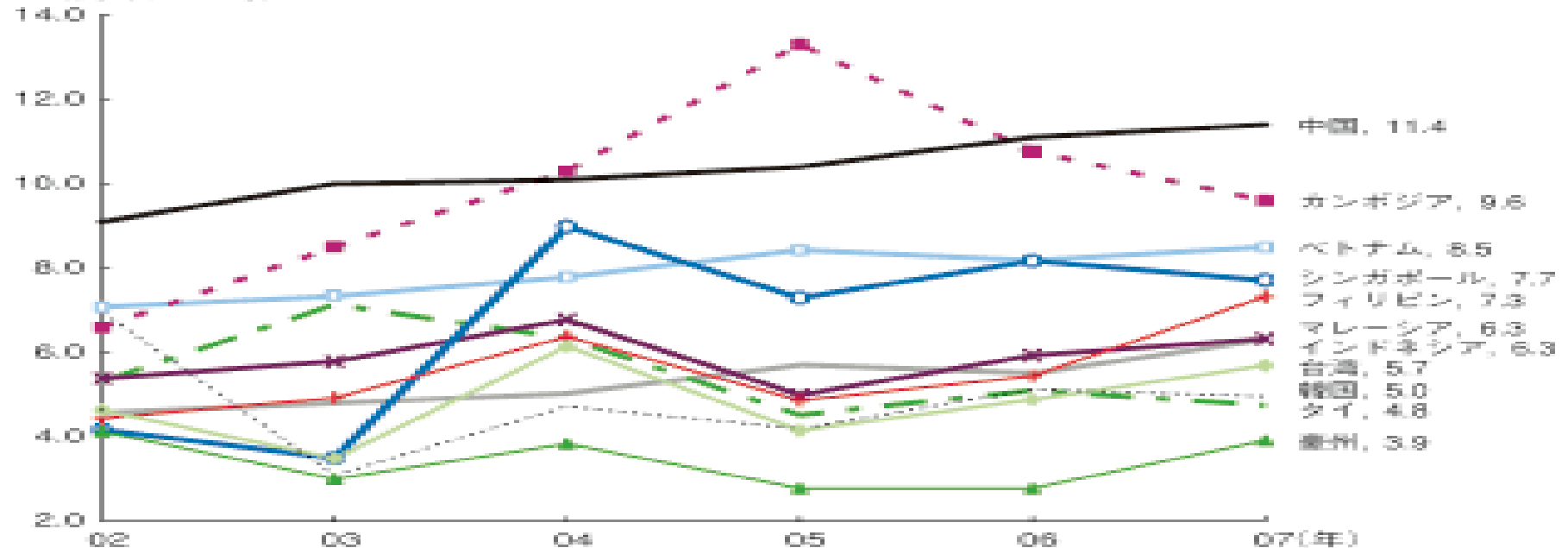
## ○世界各国のGDPランキング（2007年）

順位	国名	名目GDP (億ドル)	シェア (%)
	世界全体	548,409	100.0
1	米国	138,078	25.2
2	日本	43,844	8.0
3	中国	33,824	6.2
4	ドイツ	33,209	6.1
5	英国	28,034	5.1
6	フランス	25,938	4.7
7	イタリア	21,175	3.9
8	スペイン	14,400	2.6
9	カナダ	14,361	2.6
10	ブラジル	13,335	2.4

資料：IMF「World Economic Outlook (2009 April)」、  
IMF「Direction of Trade Statistics」から作成。

## ○アジア各国・地域の実質GDP成長率の推移

(前年比、%)



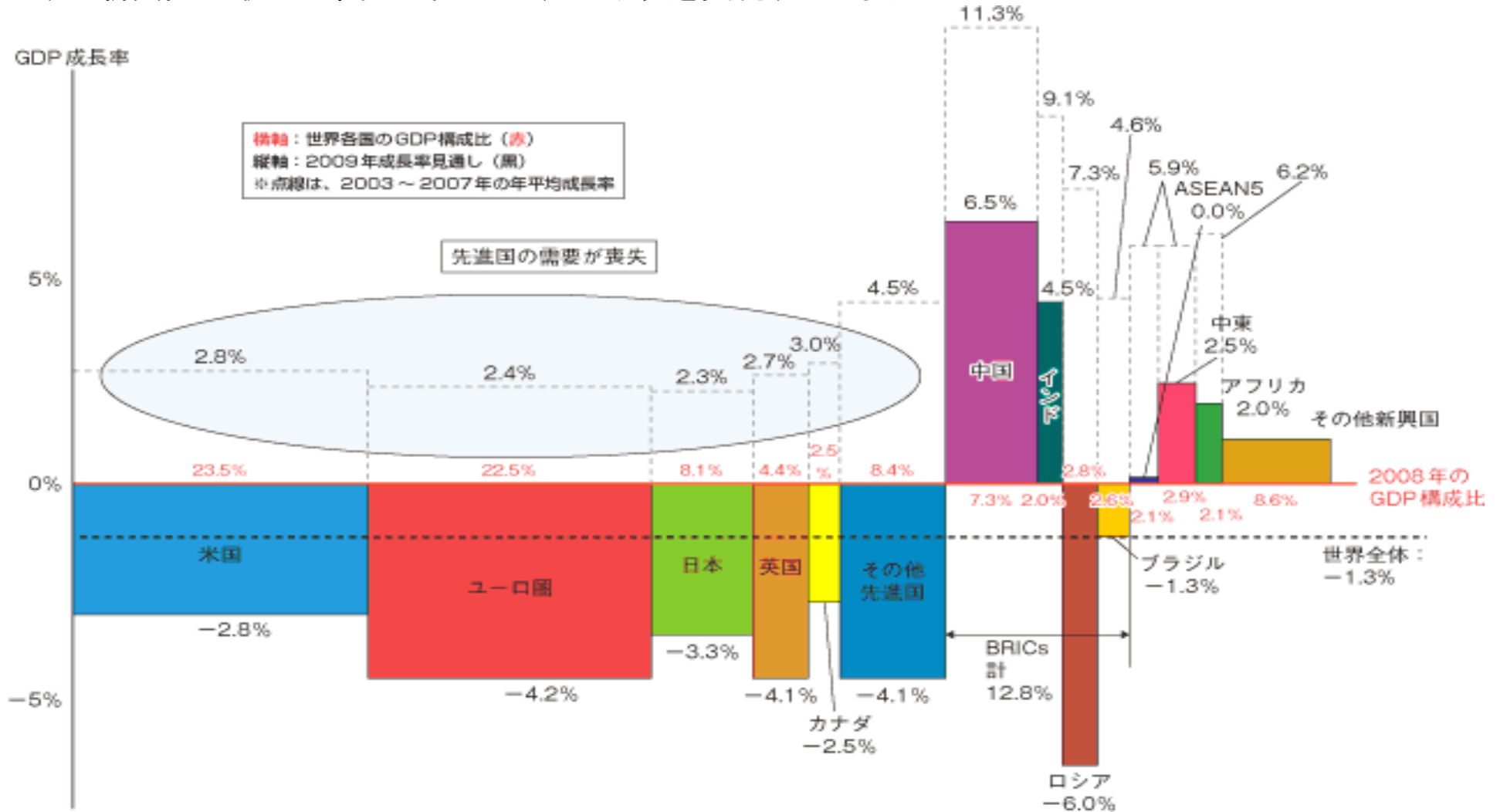
資料：IMF「World Economic Outlook Database April 2008」

出典：通商白書2008

### (3) 各地域・経済共同体等の経済成長率

○国・地域別GDP構成比と経済成長率見通し(2009年)

2009年は戦後60年で始めて先進国が揃ってマイナス成長となると予測しているが、中国やインドを始めとする新興国は厳しい環境の中でも一定の成長を実現すると予測されている

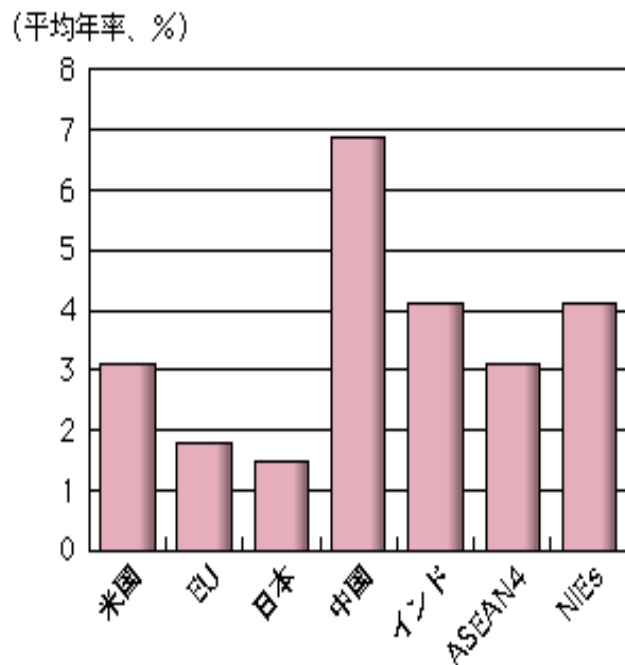


資料：IMF「World Economic Outlook April 2009」、内閣府「平成21年度経済見直し暫定試算」から作成。

出典：通商白書2009

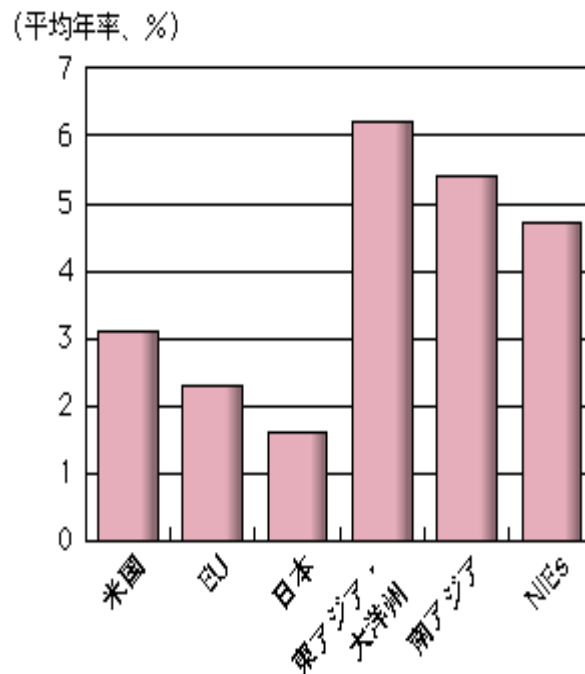
## ○経済成長率見通し

内閣府による成長率見通し  
(2003～2030年)



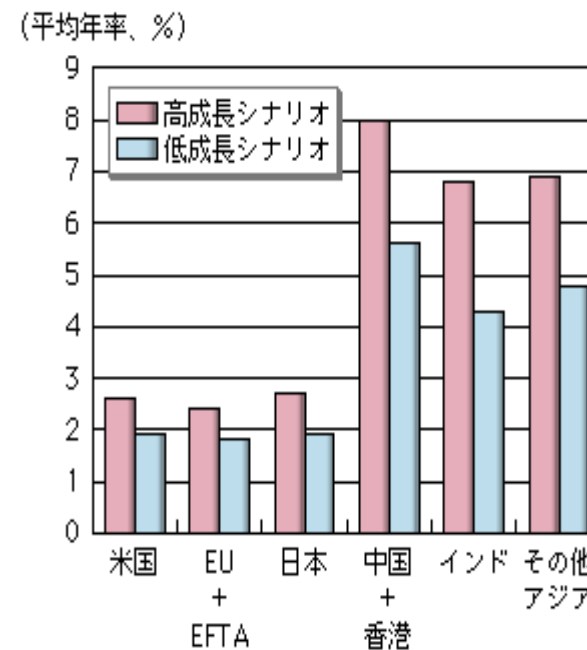
(出所) 内閣府『世界経済の潮流 2004年秋』。

世界銀行による成長率  
見通し(2003～2015年)



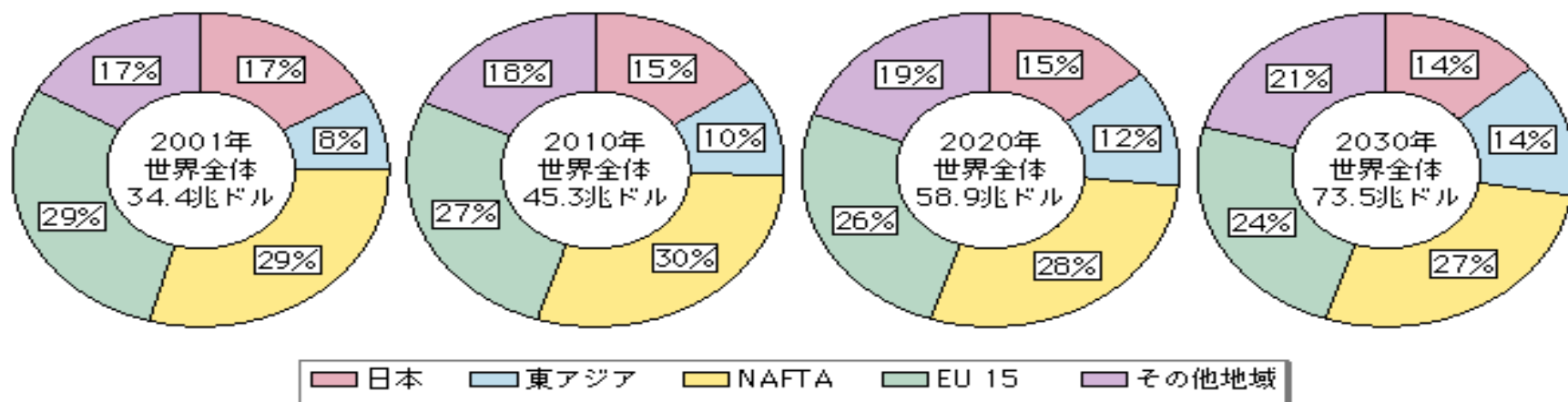
(備考) 実質GDP(1995年価格)の平均成長率。  
(出所) 内閣府『世界経済の潮流 2004年秋』。  
(原出所) 世界銀行『Global Economic Prospects 2003』。

OECDによる成長率見通し  
(1995～2020年)



(備考) 1. 1992年基準購買力平価に基づく年平均成長率。  
2. 高成長シナリオとは貿易・投資の自由化と規制改革が持続的に進展するケース。  
低成長シナリオとはこうした取組が進展しないケース。  
(出所) 内閣府『世界経済の潮流 2004年秋』。  
(原出所) OECD『The World in 2020: Towards a New Global Age』。

## ○世界各地域の実質GDPシェア長期シミュレーション

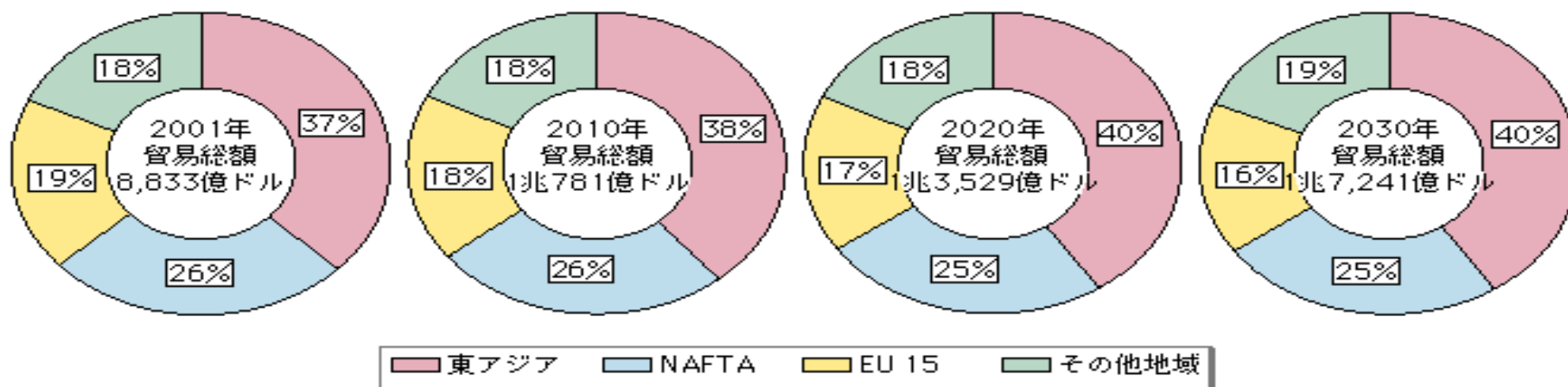


(備考) 1. GTAPモデルによるシミュレーション結果。

2. ここでの東アジアの範囲は、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(資料) 経済産業省作成。

## ○我が国の貿易相手国シェア長期シミュレーション

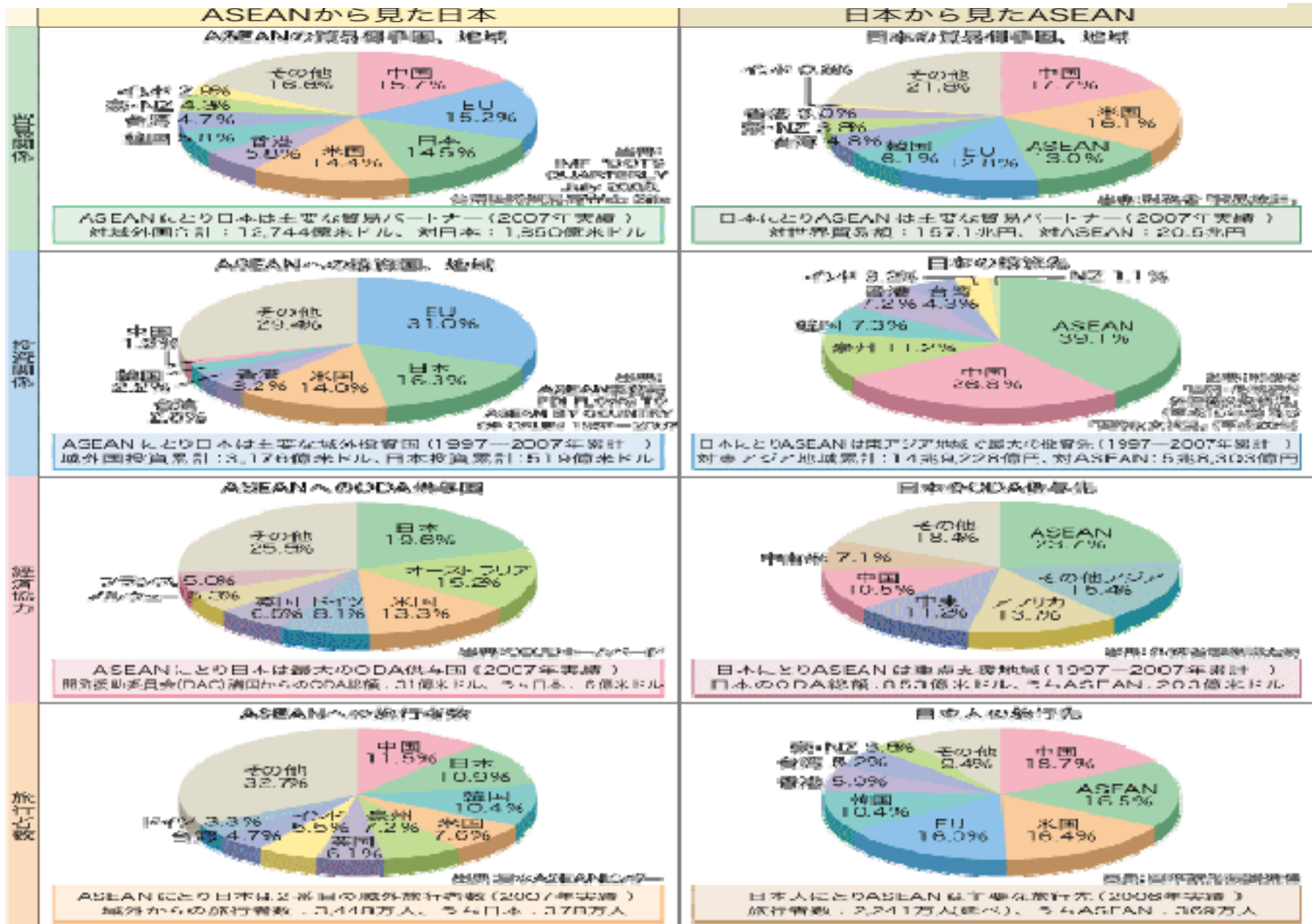


(備考) 1. GTAPモデルによるシミュレーション結果。

2. ここでの東アジアの範囲は、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(資料) 経済産業省作成。

# (4) 日本とASEAN(貿易・投資・経済協力等)

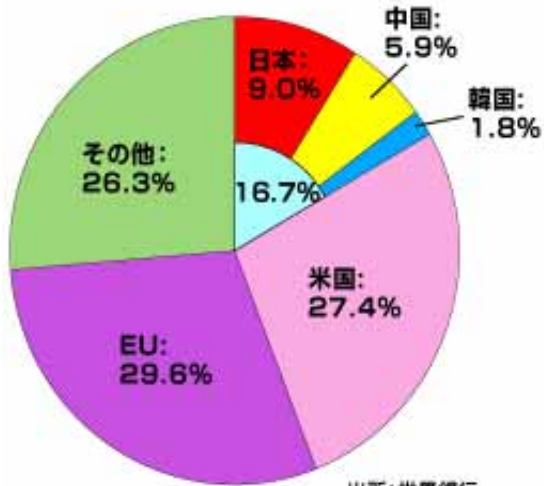


# (5) 日中韓3カ国の状況(経済・貿易)

- 日中韓3カ国のGDPは世界の16.7%で、EU、米国に次ぐ規模。
- 日本の輸入は中国からが第1位、中国の輸入は日本からが第1位、韓国では、輸出入の1位は中国、輸入の2位は日本からとなっている。
- (数字はすべて2007年現在)

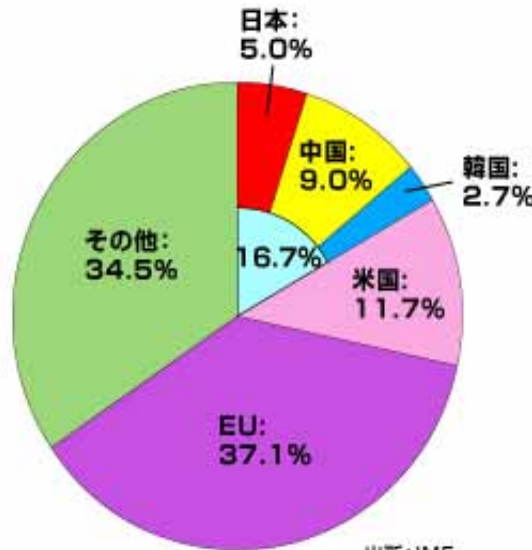
日中韓の貿易関係(2007年)

世界のGDP(2006年)

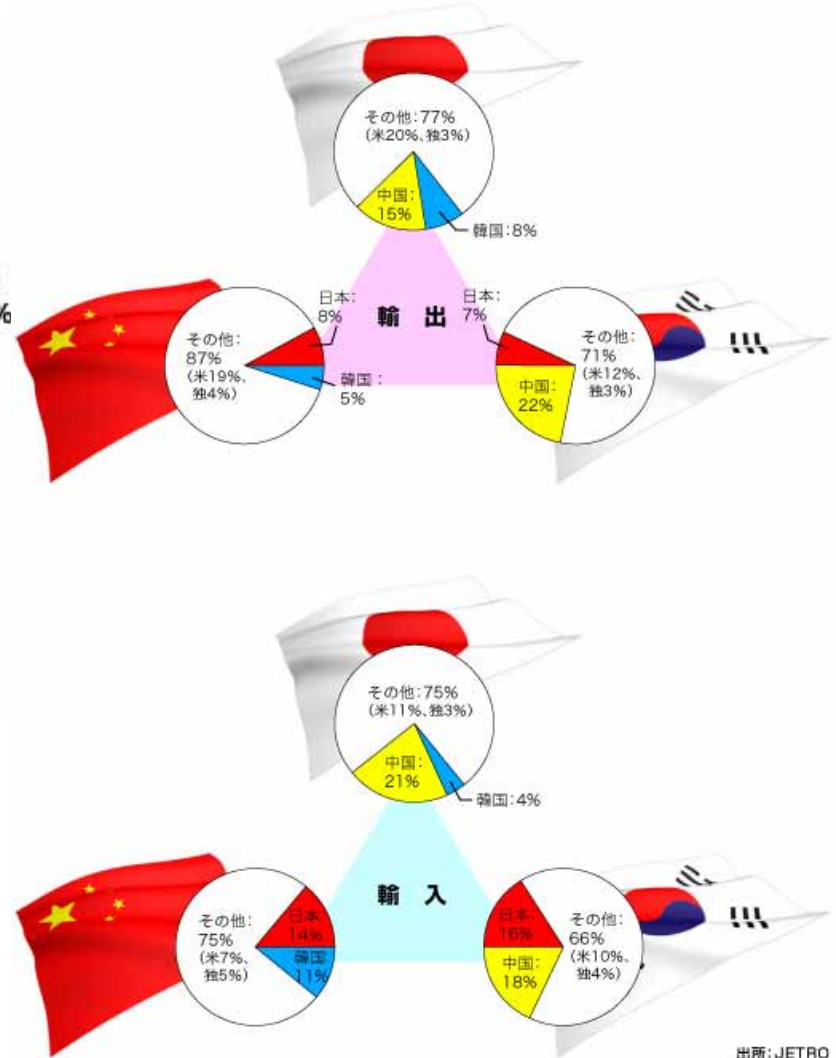


出所:世界銀行

世界の貿易額(2006年)



出所:IMF

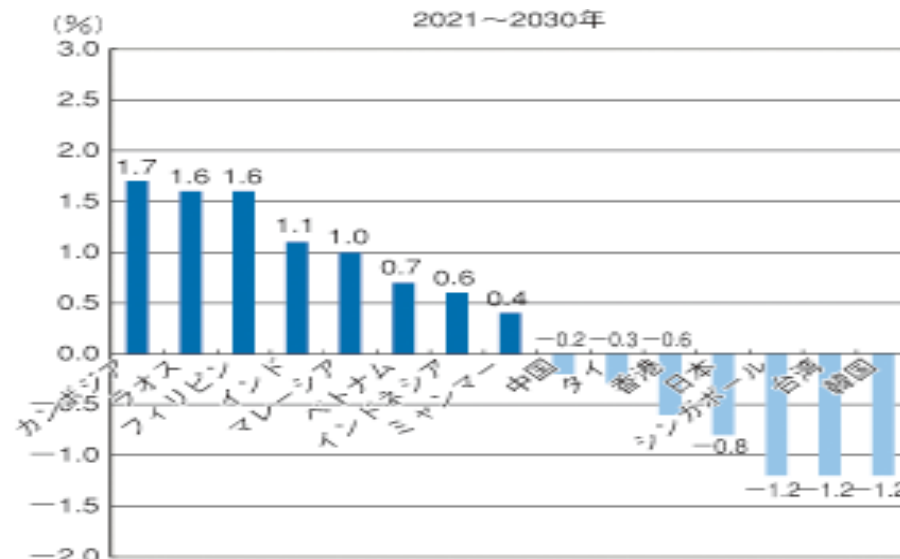
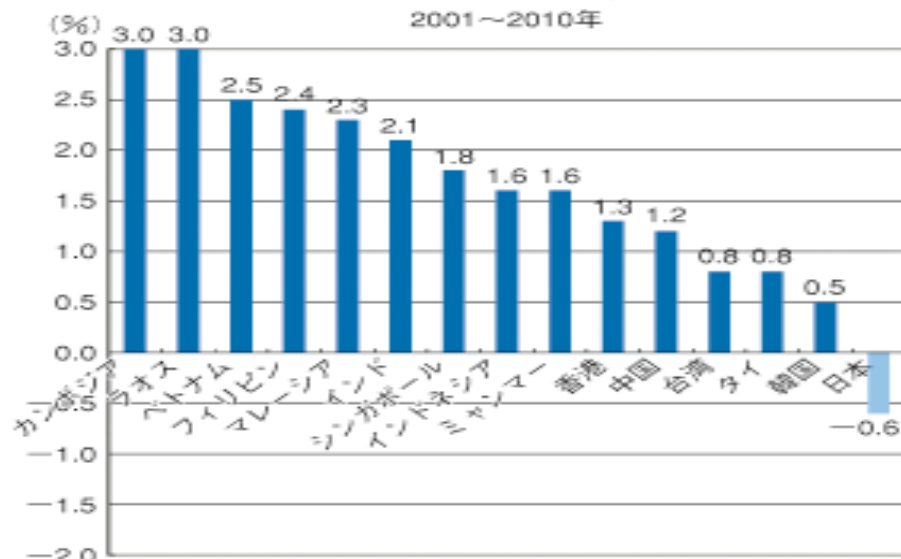


出所:JETRO

出典:外務省HP(「わかる!国際情勢vol23.日中韓首脳会議~三国間協力の推進」)

## (6) アジア諸国の人口

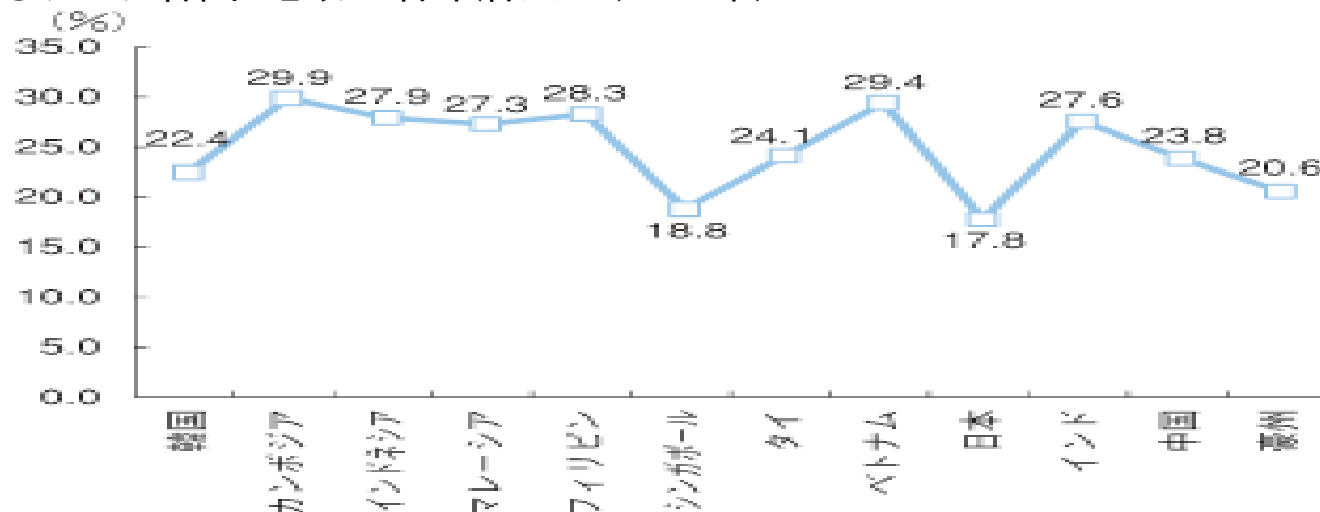
### ○アジア諸国の生産年齢人口の変化率



出所：ADB（2008）「Asian Development Outlook 2008」。

出典：通商白書2008

### ○アジア各国・地域の若年層人口(2005年)



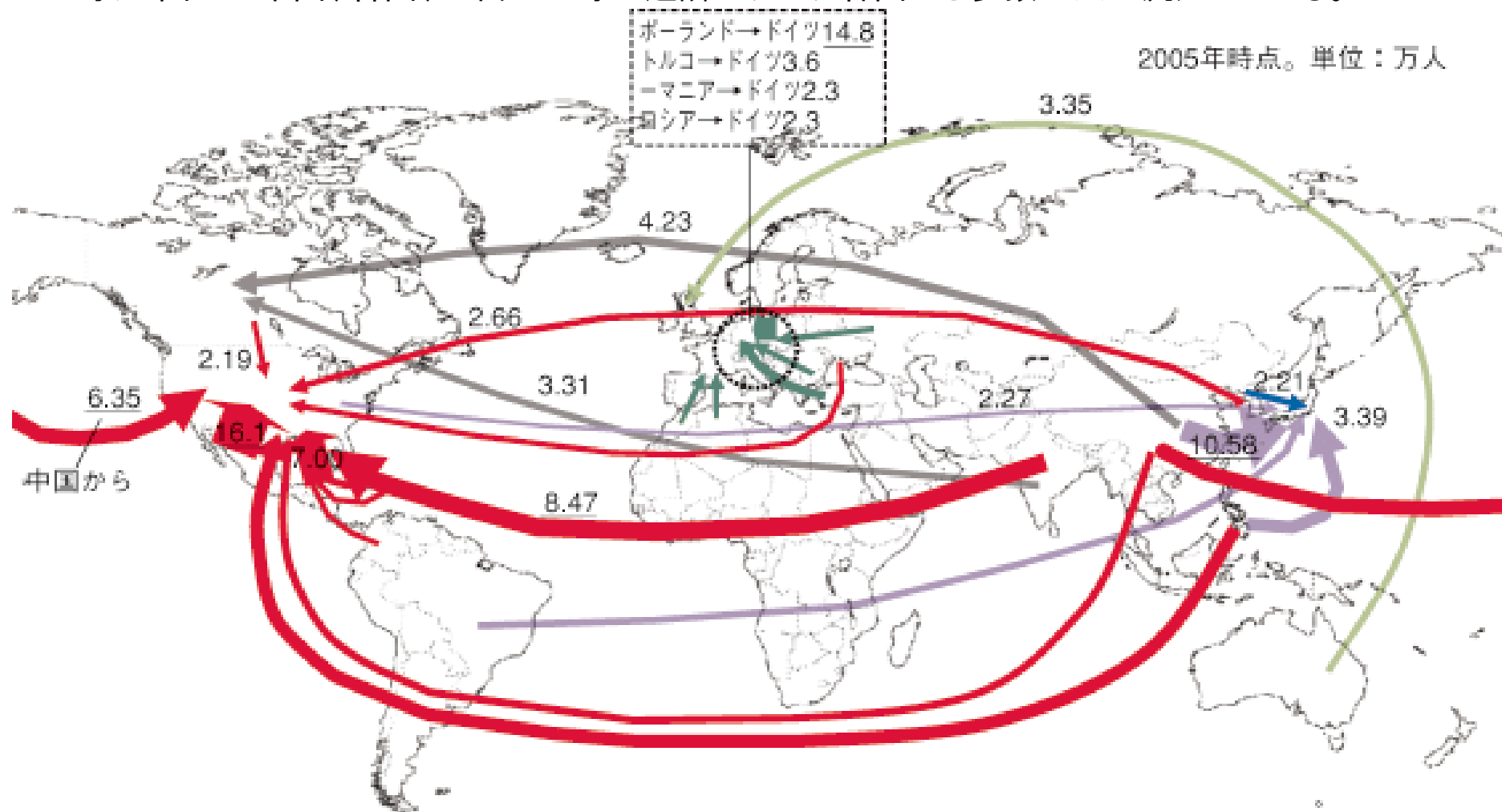
備考：若年層比率は、15歳以上30歳未満の人口が全人口に占める割合。  
資料：国連「World Population Prospects」

出典：通商白書2008

## (7)世界・東アジア諸国における人の移動

### ○世界における移民の移動

- 世界におけるヒトの流れの構造を概観すると、我が国、米国、欧州が主要な流入先になっている。
- 我が国には中国、韓国、フィリピン等の近隣のアジア各国から多数の人が流入している。

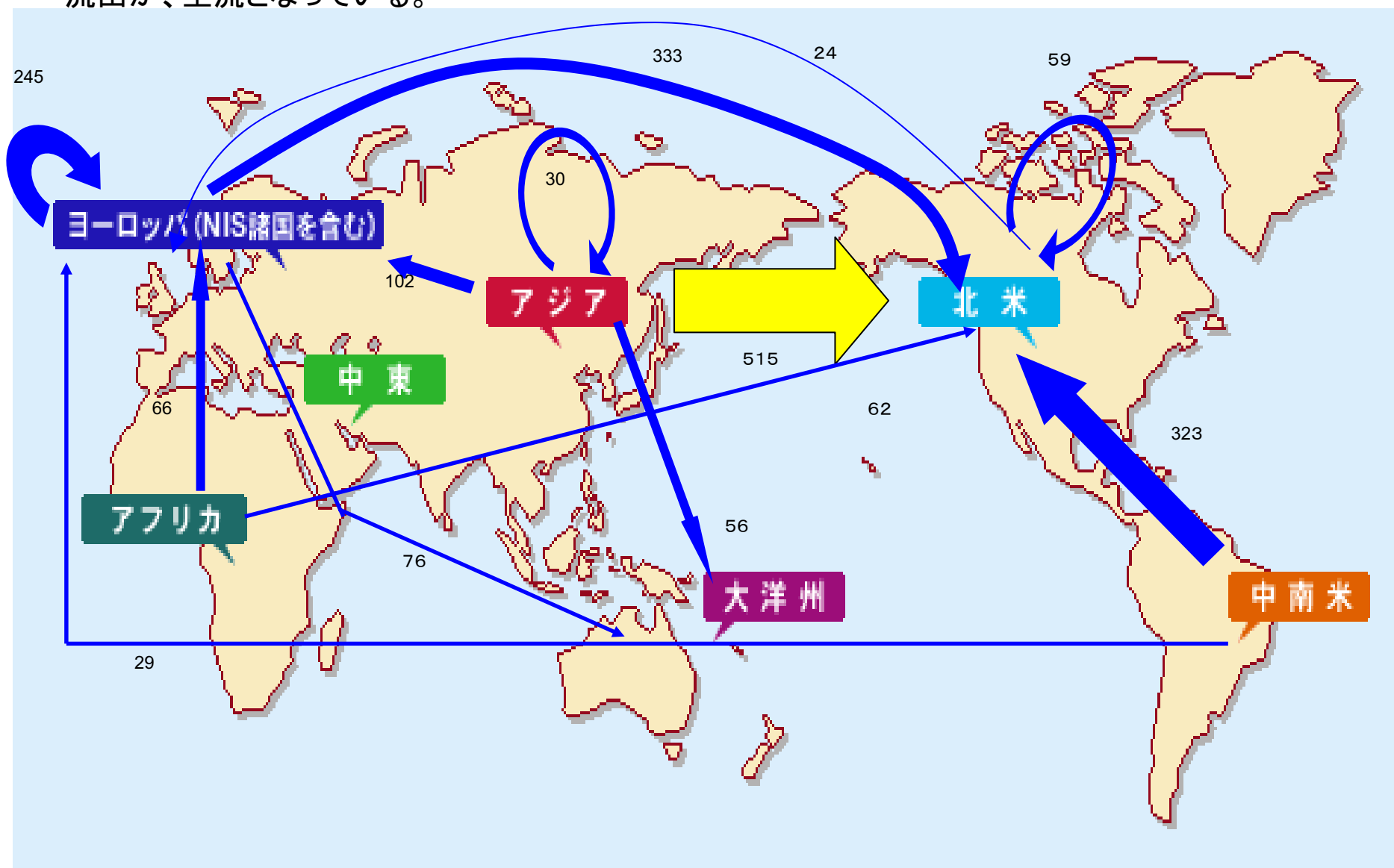


備考：日本については、有効な査証を有し90日以上滞在する者（短期滞在と再入国を除く）の人数。  
資料：OECD「International Migration Statistics」。



○大卒人材の地域間流動の状況(2000年)

欧州では、域内の労働移動を推進する動きが見られる。一方で、アジアにおいては、欧米への流出が、主流となっている。



※図中の数値は2000年時点で送出元から受入先に移住していた人数を示す。

(参考)B.Lindsay Lowell Trends in International Migration Flows and Stocks,1975-2005,OECD SOCIAL,EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING (単位:万人)

## ○東アジア諸国・地域における国際労働力移動

(単位:千人)

国・地域	労働力人口			フロー						ストック					
				就労目的外国人の入国			就労目的自国人の出国			国内の外国人労働者			国外の自国人労働者		
	2003年	2000年	1997年	2003年	2000年	1997年	2003年	2000年	1997年	2003年	2000年	1997年	2003年	2000年	1997年
日本	66,666	67,660	67,870	142	130	94	-	55	62	790	710	660	181	61	134
韓国	22,196	21,950	21,604	-	37	32	(251)	251	237	373	285	253	-	-	[56]
中国	760,750	739,920	705,280	-	-	-	770	426	334	-	63	82	-	-	-
香港	3,500	3,370	3,216	(83)	20	16	-	-	-	(237)	217	171	-	-	[50]
台湾	10,076	9,784	[9,210]	-	-	-	-	-	-	304	321	[251]	-	-	[120]
シンガポール	2,150	2,192	1,876	-	-	-	-	-	-	590	530	530	(44)	-	[15]
マレーシア	10,240	9,616	9,038	-	231	-	-	-	-	1,163	880	1,472	-	(200)	[200]
タイ	35,310	33,973	33,560	-	103	48	(158)	191	184	1,007	1,103	901	-	-	[550]
インドネシア	100,316	95,651	91,325	20	15	21	(480)	435	427	(33)	33	35	2,000	-	[1,000]
フィリピン	35,120	30,908	30,265	-	-	[6]	868	841	748	(11)	-	21	-	4,940	4,700
ベトナム	41,900	38,643	-	473	-	-	-	37	22	(3)	-	-	-	300	-

(備考) ( ) は前年、 [ ] は翌年のデータ。データ制約のため必ずしも国ごとの定義が一致しない。

(資料) 労働政策研究・研修機構(旧・日本労働研究機構)『データブック国際労働比較』各年版、  
労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場(2005年)」配付資料から作成。

## ○「ヒト」の移動に関するアジア各国の状況

受入れ国、送出国双方において、欧米や中東に加え、アジア各国とのつながりが高まっている

主に移民が流出している国 <sup>a</sup>	主な流出先 <sup>b</sup>
<b>【東南アジア】</b>	
インドネシア	マレーシア、サウジアラビア、オランダ、フィリピン
ラオス	米国、フランス、タイ
ミャンマー	タイ、インド、米国、パキスタン、フィリピン
フィリピン	米国、サウジアラビア、マレーシア、カナダ
ベトナム	米国、豪州、カナダ、フランス、ドイツ、カンボジア
<b>【南アジア】</b>	
バングラデシュ	インド、パキスタン、サウジアラビア
ブータン	インド、パキスタン
インド	UAE、サウジアラビア、米国、バングラデシュ、パキスタン、英国
スリランカ	インド、サウジアラビア、カナダ、パキスタン、英国、豪州
<b>【東アジア】</b>	
中国	香港、米国、カナダ
韓国	米国、日本、中国、カナダ
<b>【中央アジア】<sup>c</sup></b>	
アルメニア	ロシア、ウクライナ、米国
アゼルバイジャン	ロシア、アルメニア、ウクライナ
グルジア	ロシア、ウクライナ、ギリシャ、アルメニア
タジキスタン	ロシア、ウズベキスタン、ウクライナ
主に移民が流入している国 <sup>d</sup>	主な流入元 <sup>e</sup>
ブルネイ	マレーシア、フィリピン、タイ、ネパール
香港	中国
日本	韓国、中国、ブラジル、北朝鮮、フィリピン
シンガポール	マレーシア、中国、インド、インドネシア
台湾	タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム
移民が流出・流入している国 <sup>f</sup>	
カンボジア	(流出先) 米国、フランス、豪州、カナダ、タイ (流入元) ベトナム、タイ
カザフスタン	(流出先) ロシア、ウクライナ、ウズベキスタン (流入元) ロシア、ウクライナ、ウズベキスタン、ドイツ
マレーシア	(流出先) シンガポール、豪州、ブルネイ、フィリピン、米国、英国、インドネシア (流入元) インドネシア、フィリピン、中国、インド、シンガポール、タイ
ネパール	(流出先) インド、パキスタン (流入元) バングラデシュ、インド、パキスタン
パキスタン	(流出先) インド、サウジアラビア、英国、米国 (流入元) バングラデシュ、インド、ネパール
タイ	(流出先) 米国、台湾、マレーシア、カンボジア、中国 (流入元) 中国、ミャンマー、ラオス
トルクメニスタン	(流出先) ロシア、ウクライナ (流入元) ウズベキスタン、ロシア、カザフスタン

a: インドを除き、転出率が転入率の少なくとも2倍の国（インドの転出率は転入率の2倍に近い）。

b: 全流出民のうち少なくとも5%を占める国。

c: 旧ソ連の崩壊により、旧ソ連域内での移民を国境を越えた移民として再分類。

d: 転入率が転出率の少なくとも2倍の国。

e: 全流入民のうち少なくとも5%を占める国。

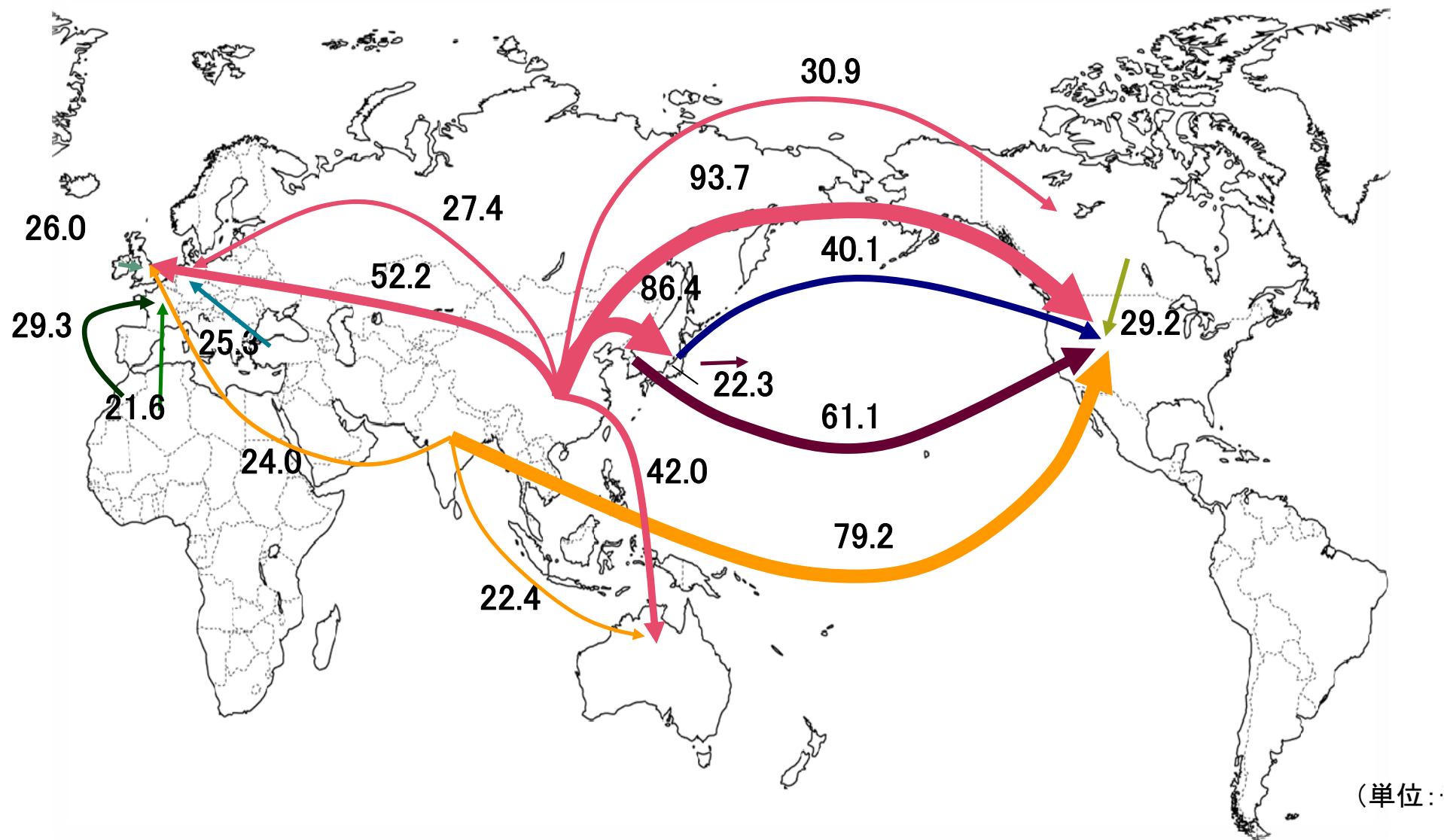
f: 転出率対転入率（その逆も同様）が0.75から1.25の間の国。

備考: 各列の国名は割合の大きい順に記載。転入率は総人口のうち転入した移民（ストック）が占める割合。転出率は総人口のうち転出した移民（ストック）が占める割合。

出所: University of Sussex and World Bank, 「Bilateral Estimates of Migrant Stocks」(www.worldbank.org より2007年10月15日にダウンロード); Development Research Centre on Migration, 「Globalisation and Poverty, Global Migrant Origin Database」(www.migrationdrc.orgより2008年1月28日にダウンロード)。

## ○世界における留学生の流れ(2006年)

高度人材と同様、アジアからの送出国数が大きく、アジアの留学生の移動先国を見ると、地理的に近い我が国よりも、欧米、特に米国に多く留学する傾向が見られる。

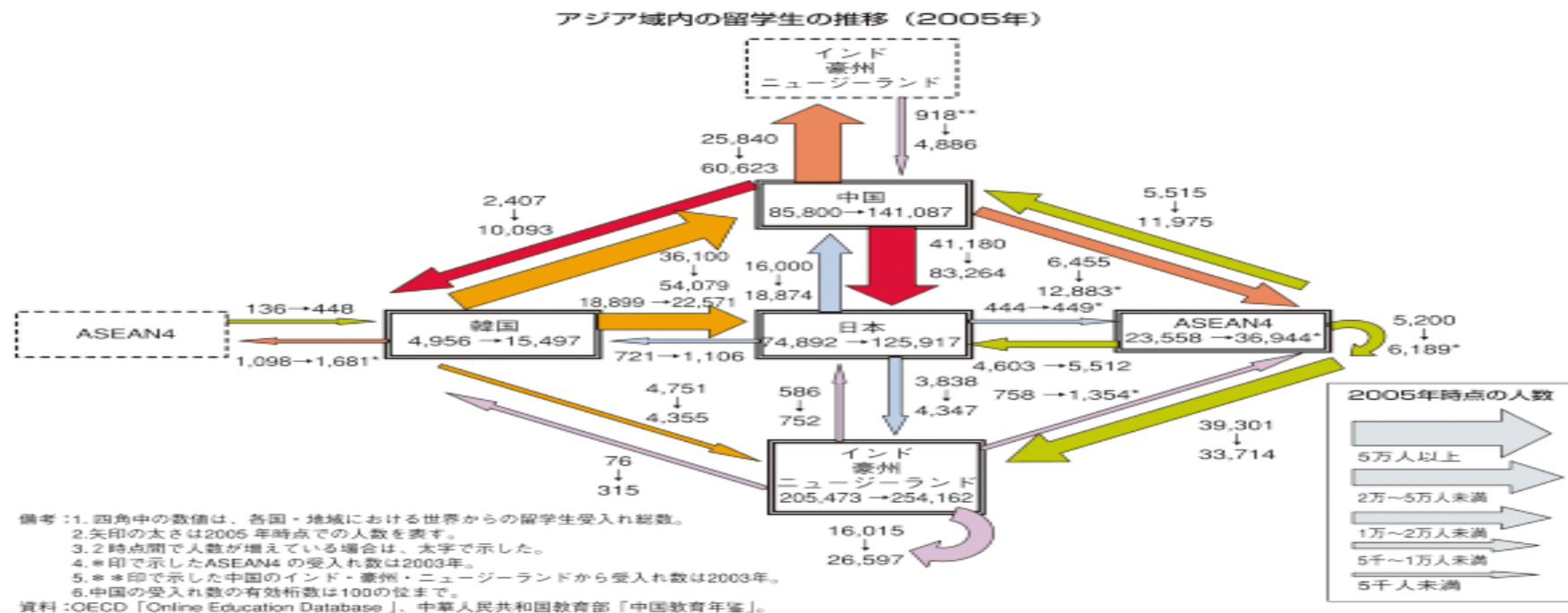
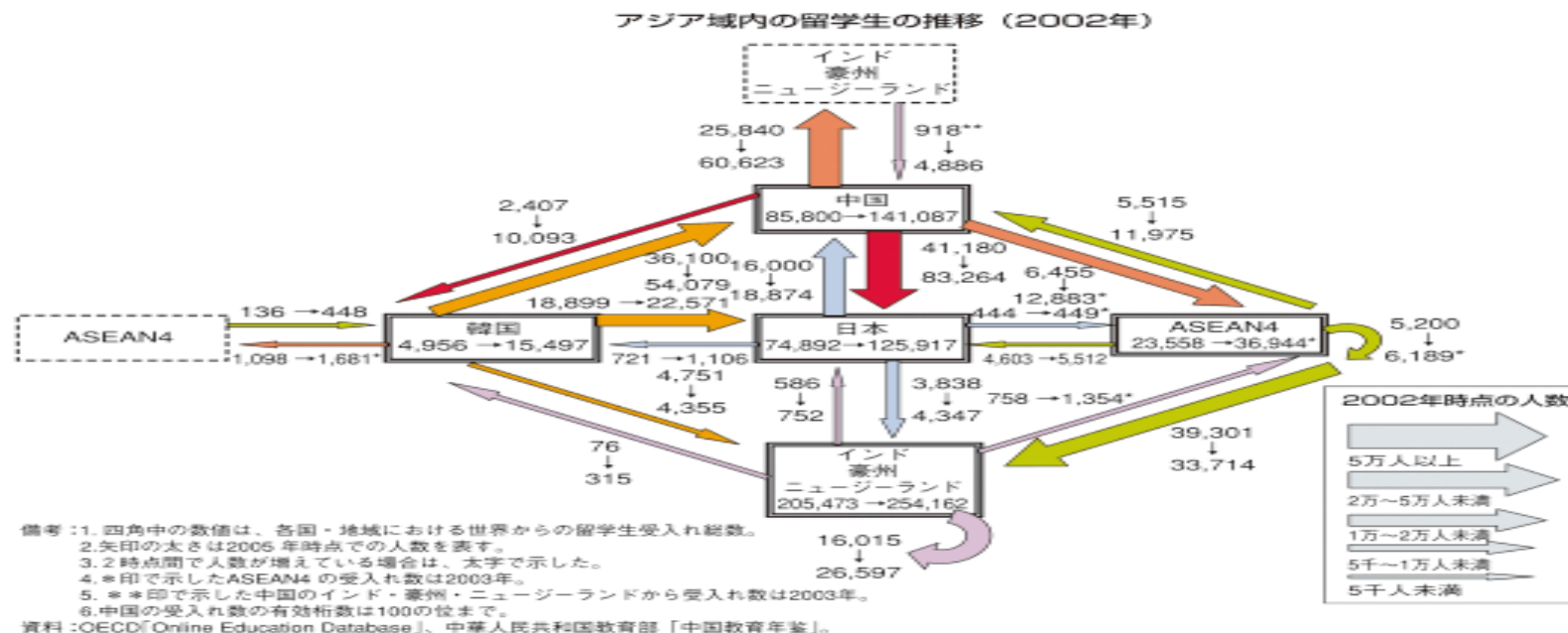


※図中の数値は2006年時点で送出国から受入先に留学していた人数を示す。

注: 2万人以上のみ表示した。

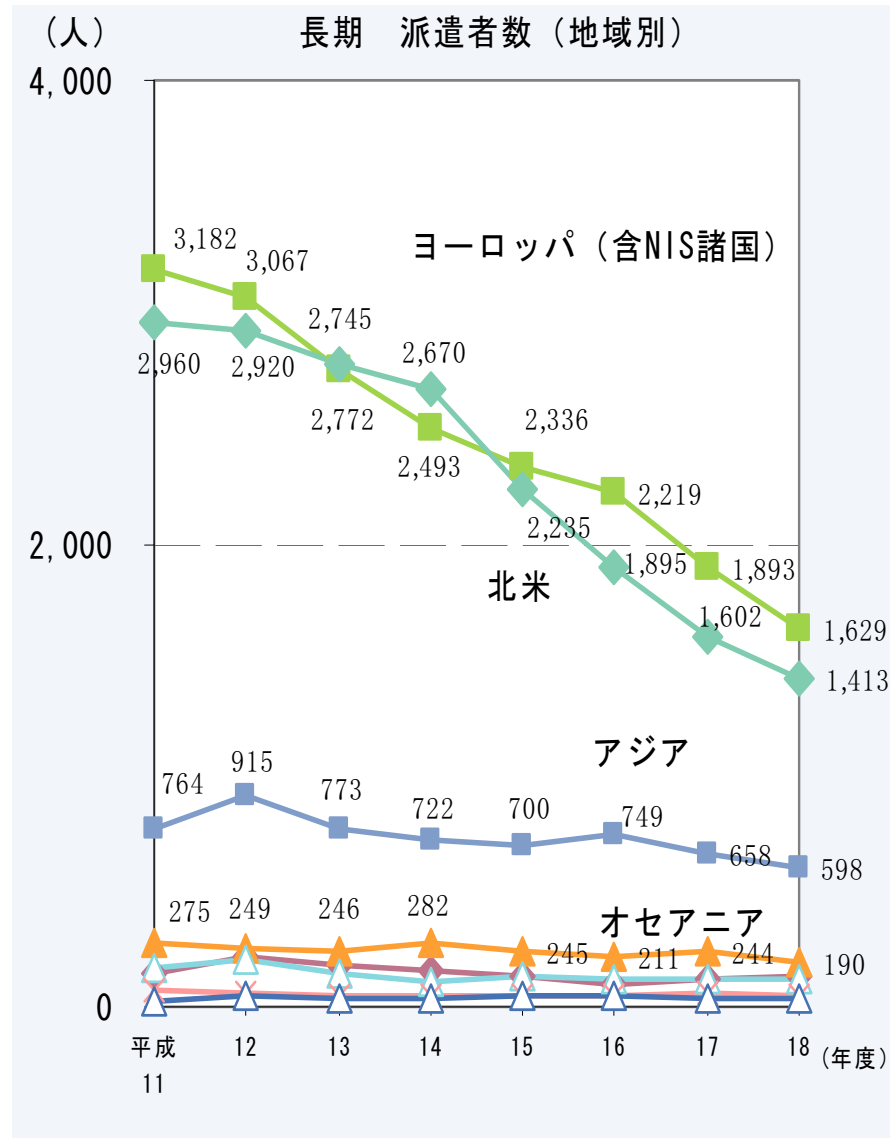
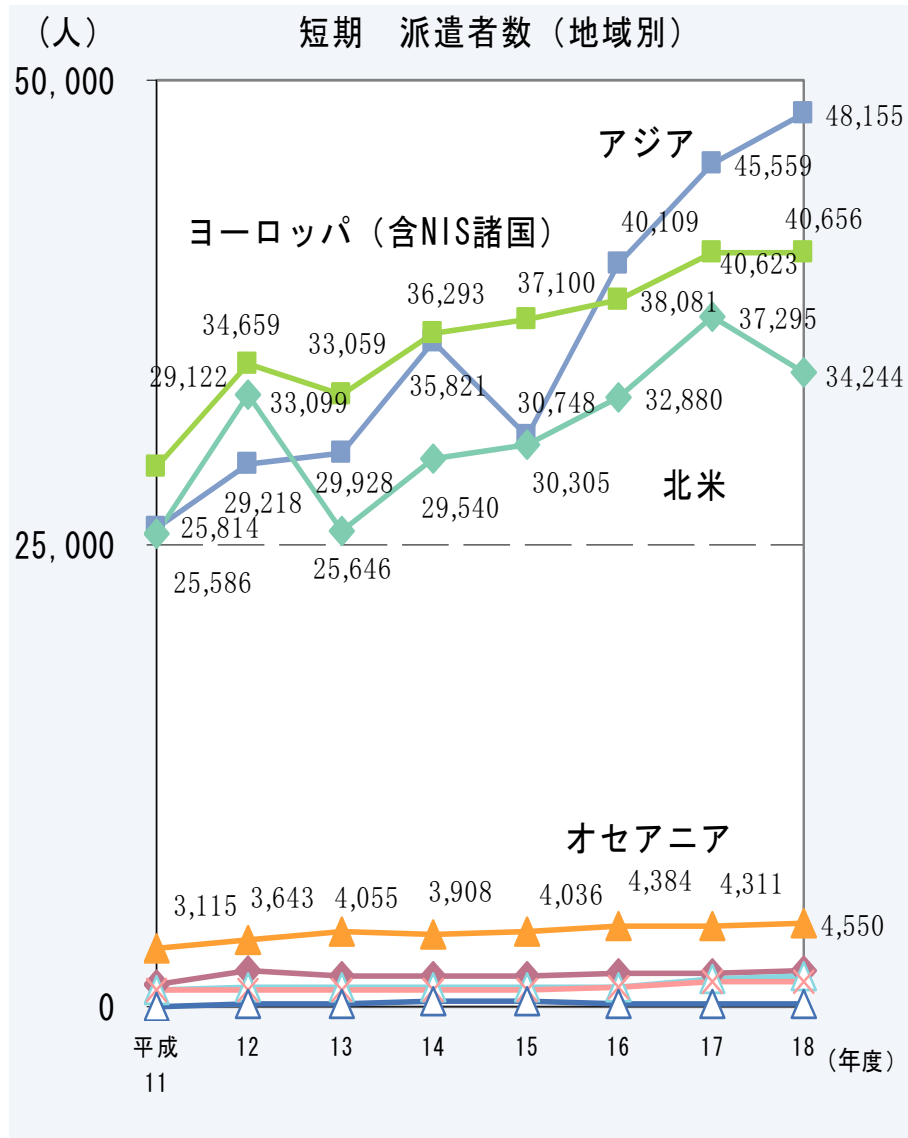
資料: OECD "Online Education Database" を基に文部科学省作成

# ○アジアにおける留学生の流れ(2002年、2005年)



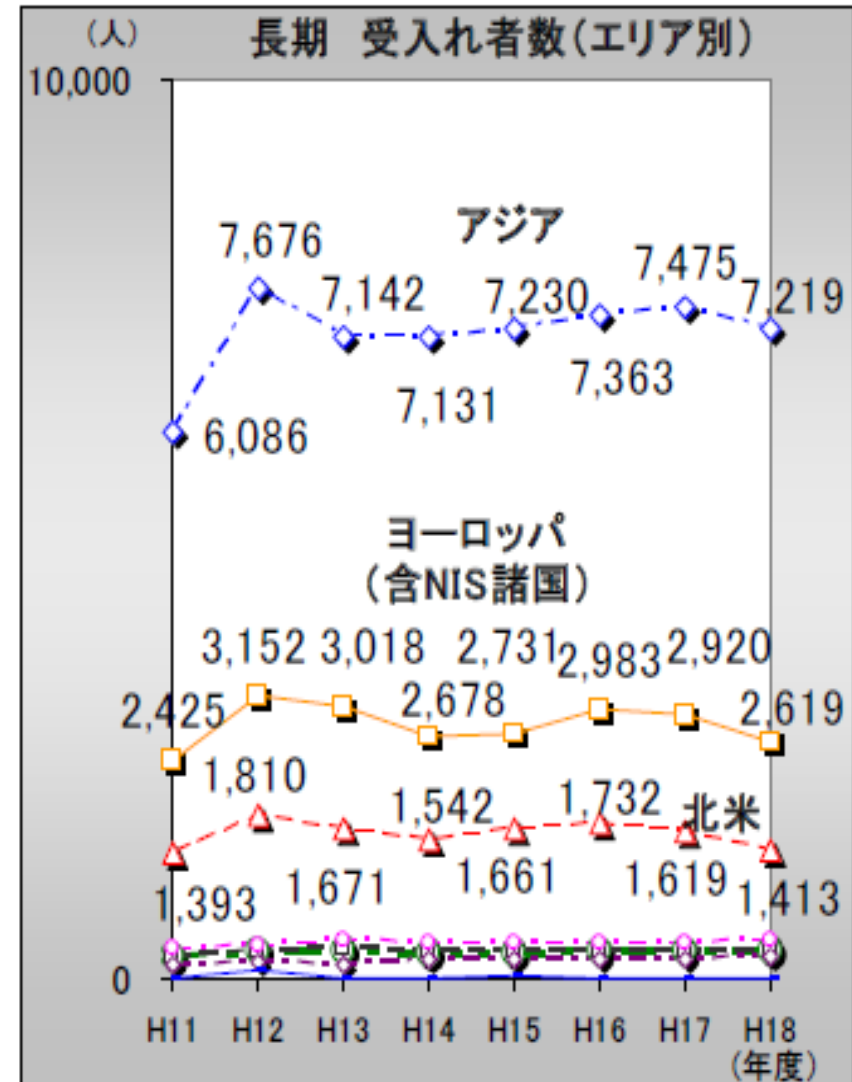
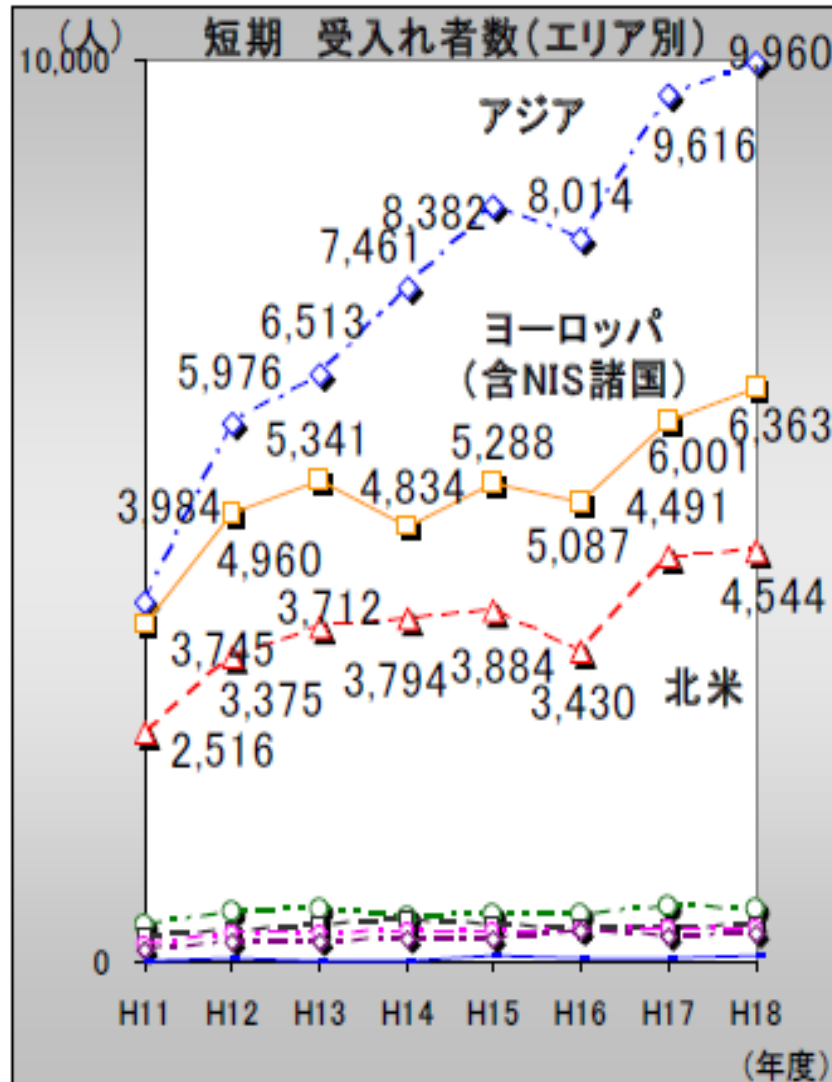
○期間別派遣研究者数のエリア別推移(長期・短期)

- ・欧米への長期派遣者数が減少している
- ・アジアへの短期派遣者数は増加している



○期間別受入れ研究者数のエリア別推移

- ・短期(30日以内)の受入れ研究者数は増加。
- ・長期(30日超)の受入れ研究者数は各エリアとも微減。



※H18年度国際交流状況調査

## 2. 東アジア地域における主な関係行政機関



フィリピン

教育省  
科学技術省

ラオス

教育省  
科学技術環境庁  
情報文化省

インドネシア

国民教育省  
研究技術省  
文化観光省

インド

人材開発省、科学技術省  
地球科学省、文化省  
原子力庁、宇宙庁

オーストラリア

教育・雇用・職場関連省  
イノベーション・産業・科学  
研究省  
環境・水・遺産・芸術省

ニュージーランド

教育省  
研究科学技術省  
文化遺産省

マレーシア

教育省  
高等教育省  
科学技術革新省  
情報通信文化省  
青少年・スポーツ省

ベトナム

教育訓練省  
科学技術省  
文化スポーツ観光省

シンガポール

教育省  
科学技術研究庁  
地域開発青少年ス  
ポーツ省  
情報通信芸術省

カンボジア

教育青少年スポーツ省  
産業資源エネルギー省  
文化芸術省

ミャンマー

教育省  
文化省

韓国

韓国

教育科学技術部  
文化スポーツ観  
光部

中国

中国

教育部  
科学技術部  
文化部  
国家体育総局

タイ

教育省  
科学技術省  
文化省  
観光スポーツ省

インド

ミャンマー

ラオス

タイ

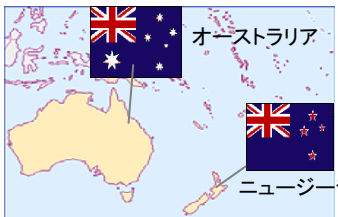
ベトナム

カンボジア

マレーシア

シンガポール

インドネシア

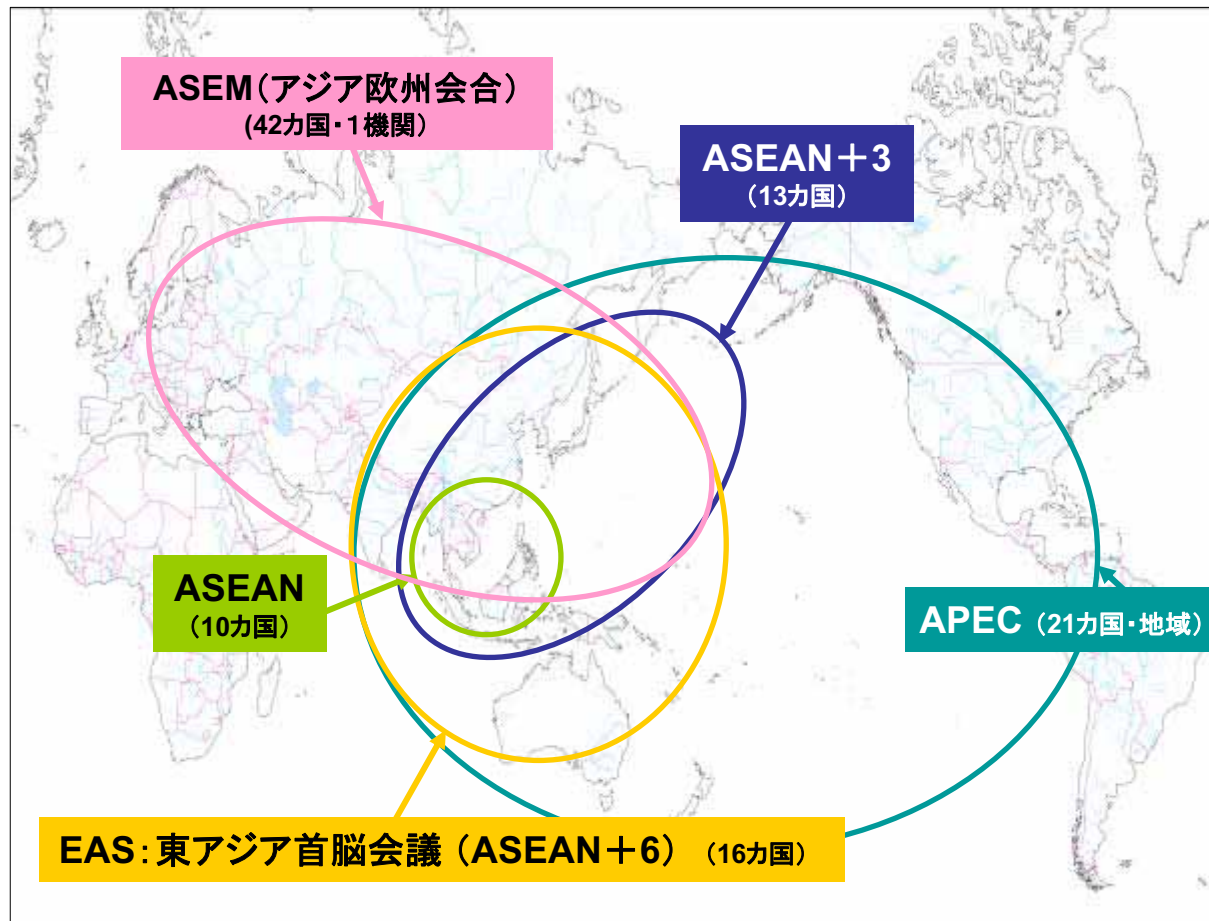


オーストラリア

ニュージーランド



### 3. 東アジア地域等における地域協力の枠組み



**ASEAN (10カ国)**  
ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

**ASEAN+3**  
ASEAN+日本、中国、韓国

**EAS (ASEAN+6)**  
ASEAN+3+ オーストラリア、ニュージーランド、インド

**APEC (21カ国・地域)**  
ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本、韓国、中国、チャイニーズ・タイペイ、中国香港、メキシコ、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、米、加、ペルー、チリ、ロシア

**ASEM**  
ASEAN+3+インド、パキスタン、EU、欧州委員会

# (1) 東南アジア諸国連合(ASEAN)

## 1. 概要

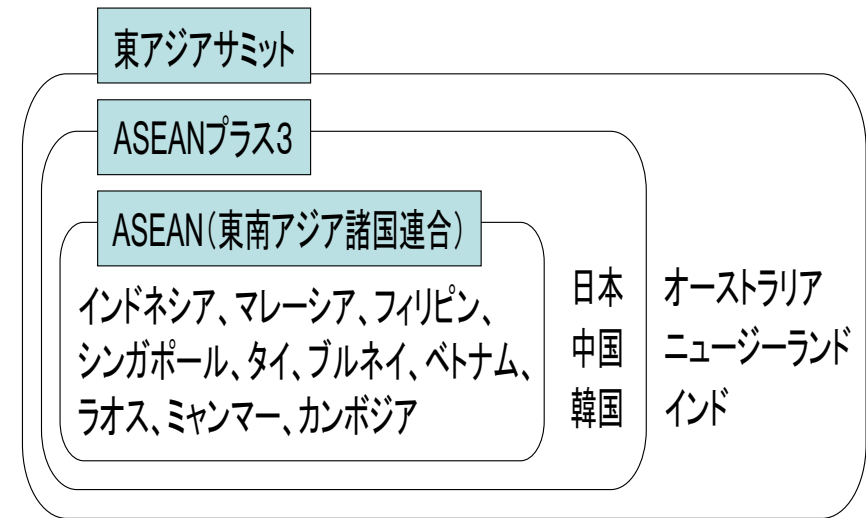
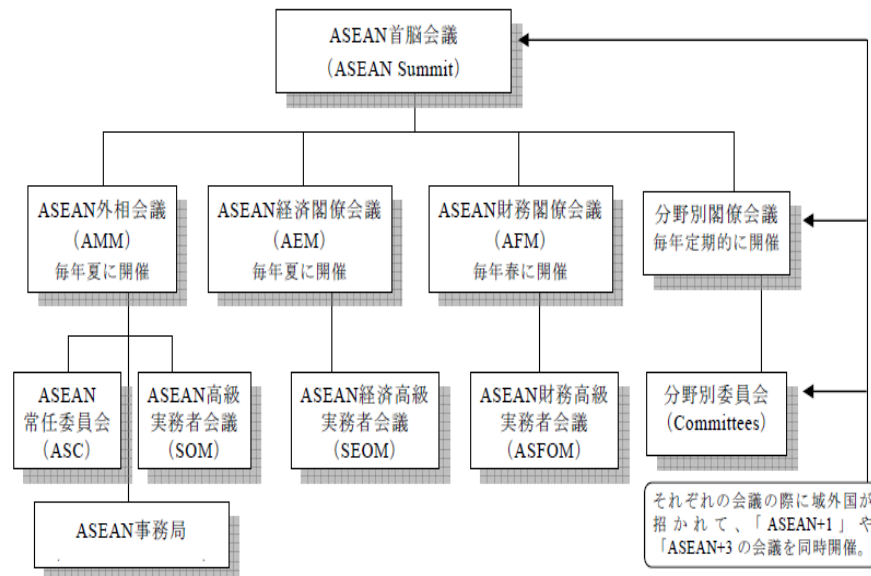
1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国外相会議にて「東南アジア諸国連合(ASEAN)設立宣言」が採択され発足。域内における経済成長、社会・文化的発展の促進や、政治・経済的安定の確保等を目的とする。84年以降ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し現在の10カ国に至る。

## 2. ASEAN+3首脳会議

1997年、ASEAN創設30周年を記念した首脳会議にあわせ、日中韓3国の首脳を招待し、第1回ASEAN+3首脳会議が開催された。日中韓と東アジアの意見交換を行う場として設けられ、翌98年の第2回会議において定例化。

## 3. 東アジアサミット(EAS)

将来の東アジア共同体構築に向けた議論の高まりを受け、2004年ASEAN+3首脳会議において、2005年12月の第1回会合(於 クアラルンプール)以降、これまでに4回の会合を開催。



## (2)ASEAN+3首脳会議

### 1. 概要

- ASEANが首脳レベルで日本、中国、韓国との間で東アジアにおける広範囲な分野での意見交換を行い、協力関係を強化し、地域の平和と安定を図ることを目的。
- ASEAN10ヶ国、日本、中国、韓国がメンバー。
- 第1回の1997年以降、年1回開催されるASEAN首脳会議の際に毎年開催。

### 2. 経緯等

- 1997年夏に始まったアジア通貨・経済危機を契機として、日本を含む東アジア全域による協力の必要性が認識されたことを背景に、1997年12月にASEANが日中韓の首脳をASEAN首脳会議(クアラルンプール)に招待する形で開始。
- 2004年の第8回首脳会議において、2005年12月にクアラルンプールで第1回EASを開催することを正式に決定。
- 2007年の第11回首脳会議において、今後のASEAN+3協力の大局的方向性を示す「東アジア協力に関する第二共同声明」及び「作業計画」を採択。

### 3. 近年の会議の状況

- 2009年10月にタイで開催された首脳会議に鳩山総理が出席し、東アジア共同体構想について説明。
- 日本外交については、日米同盟を基軸とし、アジア外交では未来志向の関係を構築すべく、開かれた地域協力の考えに基づき様々な分野で協力を強化させたいと発言。

### 4. 文科省との関わり

- 上記2009年10月の首脳会議において、タイが、教育分野の協力でイニシアティブを取りたいとの提案。また、ASEAN+3教育行動計画(ASEAN Plus Three Plan of Action on Education)を策定予定であり、検討のための高級実務者会合を開催する旨提案があった。
- 同会議において、鳩山総理から、日本による東アジア地域における質の保証を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議を開催する旨提案。この提案を歓迎する旨が議長声明に盛り込まれた。

# (3) 東アジア首脳会議 (East Asia Summit : EAS)

## 1. 概要

- 将来の東アジア共同体形成も視野に入れ、地域協力の理念や基本的アプローチを大局的見知から、戦略的に議論。
- ASEAN10ヶ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インドの16カ国がメンバー。
- 過去4回開催。

## 2. 発足の経緯

- 2001年 民間有識者による東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) の報告書が、東アジア共同体実現のための措置の1つとして、ASEAN+3首脳会議のEASへの進化に言及。
- 2002年 政府関係者による東アジア・スタディ・グループ (EASG) の報告書が、将来の東アジア共同体構築に向けた取り組みとして、中長期的措置としての東アジア首脳会議の開催に言及。
- 2004年 ASEAN+3首脳会議において、2005年12月にクアラルンプールで第1回EASを開催することを正式に決定。

## 3. 近年の会議の状況

- 2009年10月にタイで開催された第4回会議において、鳩山総理から、
  - ・ 日米同盟が外交の基軸であること、同時に「東アジア共同体」という長期的なビジョンを掲げ、開かれた地域協力の原則に立って東アジアでの協力を着実に進めること、
  - ・ 具体的な協力をできるところから進めていくことが重要であり、協力枠組にどの国が入りどの国が入らないという議論は今のところ意味がないと考えていること、
  - ・ さまざまな枠組みを相互補完的に組み合わせることで協力を進めて、その先に東アジア共同体を構想したいと考えていること、等が説明された。

## 4. 文科省との関わり

- 2007年1月にフィリピンのセブ島で開催された第2回EASにおいて、優先5分野(①エネルギー安全保障、②鳥インフルエンザ、③教育、④防災、⑤金融)での協力推進が合意された。
- 2009年10月の第4回会合で、日本による東アジア地域における質の保証を伴った大学間協力の促進にかかる国際会議を開催する提案を歓迎する旨が議長声明に盛り込まれるとともに、中国や豪州等による教育分野の提案も盛り込まれた。

## (4) アジア欧州会合 (ASEM)

### 1. 概要

アジア欧州会合 (Asia-Europe Meeting : ASEM) は、経済、政治、文化等広範囲な分野を対象としたアジアと欧州の地域間の対話と協力の場。アジア (16カ国)、ヨーロッパ (27カ国)、ASEAN事務局と欧州委員会がメンバー。

○2年ごとに首脳会合を開催。外相、経済、財務の閣僚会合を定期的に開催。

○他に以下の閣僚級会合を不定期に開催。

- ・環境大臣会合
- ・移民管理大臣会合
- ・科学技術大臣会合
- ・文化と文明に関する閣僚級会合
- ・雇用・労働大臣会合
- ・情報通信技術 (ICT) 閣僚会合
- ・教育大臣会合
- ・エネルギー安全保障大臣会合

### 2. 発足の経緯

1994年10月 シンガポールのゴー首相がアジアと欧州の関係強化を目的として首脳が直接対話する「アジア欧州サミット構想」をフランスのバラデュール首相に提案。

1996年3月 アジア・欧州の25カ国と欧州委員会の首脳が集うアジア欧州会合 (ASEM) が実現。

### 3. 文科省との関わり

2008年5月に、ASEM各国間の教育分野における対話や情報交換を活発化させ、より緊密な協力を進めることを目的に、「未来のための教育訓練—アジアとヨーロッパの共通展望—」をテーマとして、第1回ASEM教育大臣会合がドイツで開催され、渡海文部科学大臣が出席。渡海大臣は共同提案国として、我が国の「留学生30万人計画」構想やアジアの取組についてパワーポイントを用いて紹介し、こうした取組を踏まえたさらなる交流を進めるため、引き続きアジアとヨーロッパ間で協議していくことが合意された。

また、2009年5月には第2回ASEM教育大臣会合が開催され、①ASEM加盟国間の質保証及び単位認定・単位互換、②ASEMの将来ニーズに応える持続可能な人的資源開発の2つをテーマに議論が行われた。

# (5) 東南アジア文部大臣機構(SEAMEO)

## 1. 概要

東南アジア文部大臣機構(SEAMEO)は、教育・科学及び文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を促進することを目的とし、1965年に発足(事務局:バンコク)。加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー及び東チモールの11カ国であり、準加盟国は豪、仏、加、独、蘭、NZ及びノルウェー及びスペインの7カ国。毎年3月に運営委員会を開催しており、日本は第39回まで、オブザーバーとして参加していた。

## 2. SEAMEO高等教育開発地域センター(SEAMEO Regional Centre for Higher Education and Development : RIHED)

- ・SEAMEOの専門機関(センター)。東南アジア地域の高等教育分野におけるネットワーキングや基準設定を積極的に実施。
  - ・優先課題:①高等教育行政における管理運営、②質保証とベンチマーキング、③情報コミュニケーション技術の活用、④効果的な教授法、⑤研究能力の向上、⑥私的部門ならびに産業との連携の推進、⑦地域的なネットワークや集合体への関与
  - ・特に高等教育の質保証の基準や方法に関する地域的なガイドラインや枠組みを開発する事業に取り組んでおり、域内の関係機関と連携を強化。
- 2007年7月:マレーシア認証機関との連携のもと、第1回ASEAN質に関する円卓会議を共同開催。質保証に関する協調や情報の共有化を促す「クアラルンプール宣言」を採択。東南アジア諸国の大学評価機関・認証機関のネットワークとしてASEAN質保証ネットワークの創設が合意。
- ・2007年にSEAMEOに対して高等教育の統合と調和化のための地域的なメカニズムや枠組みの重要性について提言。2008年11月に、東南アジア地域における高等教育の地域化を考えるための会議を主催。

## 3. 我が国のSEAMEOに対する協力

### (1) 拠出金

1972年度以降、教育開発基金への一般支出をするとともに、SEAMEOの下にあるセンター(職業・技術訓練センター、高等教育開発センター等)に対し、機材購入資金として拠出を行っている(外務省予算)。なお、平成10年度以降は、ODA予算の大幅削減に伴いSEAMEOに対し一切の拠出を行っていない。

### (2) オブザーバーとしての参加

第12回理事会(1977年3月)以降第39回までは、オブザーバー演説を行っている。

## 5. 東アジア地域における学術組織

### (1) アジア学術会議

#### 1. 概要

- ・アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により平成12年(2000年)に設立された国際学術団体。
- ・事務局は日本学術会議。
- ・第1回総会は平成13年(2001年)にタイで開催され、以後加盟各国で持ち回り開催し、平成21年(2009年)はシンガポールで開催された。日本では、平成19年(2007年)に沖縄で開催。

#### 2. 参加国

- ・中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの11カ国の19の学術機関・省庁・研究機関。

#### 【参考】その他アジアにおける学術組織

##### ○AASA－The Associated of Academies of Sciences in Asia

- ・アジア、オーストラリア地域における科学技術に関する26の学術団体で構成される非営利組織。
- ・科学技術、研究開発等に係るフォーラムを開催し、科学技術協力における国際的、学際的ネットワークの構築を目的としている。

##### ○FASAS－Federation of Asian Scientific Academies and Societies

- ・1984年にニューデリーにて、アジアの12の学術団体で発足。
- ・科学技術の発展、加盟国の発展を主な目的とし、様々な活動が行われている。

## 6. 東アジア地域等への主な拠出金(平成19年度)

アジア開発銀行(ADB)	39,370,471千円	アジア開発銀行拠出金	財務省
アジア太平洋経済協力(APEC)	270,737千円	アジア太平洋経済協力拠出金	外務省・財務省・経産省
APECビジネス諮問委員会(ABAC)	9,240千円	APECビジネス諮問委員会拠出金	外務省・経産省
東南アジア諸国連合(ASEAN)	704,097千円	日・ASEAN金融技術支援基金	財務省
		アセアン事務局拠出金	農林水産省
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター	715,498千円	ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	外務省、国土交通省、経産省
日・アセアン経済産業協力委員会事務局拠出金	59,009千円	日・アセアン経済産業協力委員会事務局拠出金	経済産業省
東アジア・アセアン経済研究センター	1,500,000千円	東アジア経済統合研究協力拠出金	経済産業省
アスジャ・インターナショナル	104,841千円	アセアン私費留学生対策等拠出金	外務省
アジア欧州財団(ASEF)	3,704,430千円	アジア欧州財団(ASEF)拠出金	外務省
アジア工科大学院(AIT)	11,752千円	国際開発教育・研究機関拠出金	外務省
アジア太平洋知的交流促進計画運営委員会	36,100千円	アジア太平洋知的交流促進計画	外務省
日韓学術文化青少年交流共同事業体	272,240千円	日韓学術文化青少年交流基金拠出金	外務省

出典:外務省「国際機関等への拠出金・出資金等一覧表」



# 7. 高等教育分野における主な国際協力案件

## (1) インド工科大学ハイデラバード校 (IITH)

### 1. 経緯

○ 2007年8月、安倍総理(当時)訪印時に、日印両首脳は新設するインド工科大学(IIT)への協力の可能性を検討するための「作業部会」の設置に合意。

○ 2008年10月、シン首相訪日時に、日印両首脳が新設するインド工科大学ハイデラバード校(IITH)に対して協力することに合意。

### 2. 概要

○ IITはインドの理工系高等教育機関の最高峰の大学

○ 英、米、独等の協力の下、これまで7校が設置済

○ インド政府は今後8校を新設予定。この内の1校について日本の協力を要請

(協力の目的・特性)

- 日印協力の象徴となる一流の教育研究機関の設立
- 日本式工学教育のインドへの導入
- 政府・大学・産学界が一体となった協力 等

(インド側の協力希望内容)

- IIT教員の日本の大学や研究機関等への派遣
- 日本人の専門家のIITへの派遣
- 大学院のカリキュラム作成への協力
- 大学院に付属する研究所の設立に当たっての設備譲渡 等



### 3. 日本側協力体制

○ 日印政府間でODAを活用した支援の方向性について基本合意に達しており、日本側では外務省を事務局とする、文部科学省、総務省、JICA、大学、民間企業からなる「支援コンソーシアム」を設置して、具体的な協力内容について検討中。※協力大学(現在9大学):東北大学、早稲田大学、東京大学(幹事校)、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、立命館大学、九州大学

※上記IITHのほか、インド情報技術大学ジャバプール校 (IIITDM-J) に対する協力、マレーシア日本国際工科大学 (MAJU) 設立構想への協力が実施されている。

## (2) アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)

### 1. 経緯

○1997年のアジア経済危機の反省として、安定的な経済社会開発のためには産業を支える工学系人材の育成が必要であるという認識に基づき、日本政府のアジア経済危機への支援策の一つとして、開始された。(JICAの技術協力プロジェクト)

「アセアン工学系高等教育ネットワーク(ASEAN University Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network)、略称:AUN/SEED-Net」

### 2. 枠組み

○アセアン10カ国の工学系トップ大学19校と日本国内11の支援大学による教育・研究協力ネットワークの構築を通じ、参加大学の研究・教育能力の向上を目的とした協力。

○活動内容は、①メンバー大学教員の能力強化を行う「留学プログラム」(域内修士、サンドイッチ博士、本邦博士)と、②留学プログラムと連携して行われる「共同研究」の二つ。

○共同研究のテーマは分野ごとに活動の中心となるメンバー大学(ホスト大学)と本邦国内支援大学との協議で設定し、両者の強力な連携を柱として他のメンバー大学が参画する枠組みを形成。

### 3. 現状

○2008年3月に第1フェーズ(5年間)が終了。(高位学位取得者:444名(うち修士311名、博士133名))

○2008年3月から、第2フェーズが実施されている。

#### 【協力概要】

- ①メンバー大学の更なる能力強化
- ②ネットワークの基盤強化と対象者の拡大
- ③ASEANの地域・産業界が共通に抱える分野横断的な課題に対処する共同研究実施
- ④共同大学院プログラム・コンソーシアム(パートナーシップ大学)の形成

# (3) アジア工科大学院(AIT)

## 1. 概要

- アジア地域に土木工学等の分野の技術者の不足に対処するため、アジア地域における本分野の人材の育成及び強化を目的として設立。
- 東南アジア条約機構(SEATO)により1959年に設立された工科大学院大学を1967年に引き継ぎ、土木工学を中心とする修士、博士課程の教育を行う国際的な大学院大学。
- バンコク郊外のキャンパスにはアジアを中心とした47か国から約2,300名の学生が在籍(2009年4月現在)。
- 卒業生は合計80ヶ国・地域から約16,000名。
- 卒業生の約80%以上が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。

## 2. 事業内容

- 工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育(博士課程、修士課程、ディプロマその他)、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施。
- 土木工学・科学技術、環境・資源開発(邦人教官による「ジェンダーと開発」学科あり)、経営の3学部及び公開講座を有する。

## 3. 教員団

- 教員団は総員約130名  
(邦人教官5名(うち2名が現地採用として雇用。他3名は短期派遣専門家であり時期により増減)、その他派遣研究員1名)
- 雇用方式より(1)主として先進国の援助による派遣教員(2)主として開発途上国出身の教員(AIT経費負担)の二つに分類。

## 4. 財政

- 主として学生の支払う授業料、及び各国政府からの援助によるが、一部、民間財団及び産業界からの援助あり。
- 我が国の財政支援は以下のとおり。
  - ・奨学金供与(拠出金にて負担)。
  - ・「ジェンダーと開発」学科運営費の支援(拠出金にて負担)。
  - ・日・ASEAN連帯基金を通じたアドホックな支援
  - ・1986年に安倍晋太郎元外相が供与した50万ドルの運用益を元に創設した日本・AIT人造り基金を通じた支援
  - ・近年の日本の拠出額:H17 15,754、H18 12,603、H19 11,752、H20 10,734、H21 9,784(千円)

## 4. 参考文献等拔粹

【第6章 東アジア共同体の課題と日本の針路】

4. 東アジア共同体構想に向けた政策提言 (p308~313抜粋)

④東アジアにおける政治・社会・文化協力

(2) 「東アジア エネルギー・環境協力メカニズム」の創設

東アジア諸国の一次エネルギー消費は、中国を筆頭に経済発展とともに増大する見通しであるが、域内でのエネルギー生産はむしろ減少傾向になる。そして輸入先としては中東への依存度が高まっています。他方、化石燃料の中でも、石炭、石油の利用により大気汚染が発生するとともに温暖化という環境問題が顕著になっている。エネルギーと環境を一体化し、環境教育を含めて、地域として取り組むために協力の推進が不可欠であり、そのために「東アジア エネルギー・環境協力メカニズム」の創設に取り組むべきである。

(3) 「東アジア海洋安全保障協力メカニズム」の構築

東アジア地域の共有する海—東アジア海—特にマラッカ海峡や東シナ海での海賊事件が増加している。また海上テロの発生の可能性もあることから、沿岸国の取り締まり能力向上支援を継続するとともに、沿岸国の領海主権を尊重したうえで、現在、検討されている対海賊対策協力をさらに充実し、海賊を含む海洋情報の共有、共同対処(含む共同訓練)などのためにメカニズムを構築することを提言する。また、2004年12月に発生したスマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害を念頭に、津波対策の協力もさらに推進される必要がある。このメカニズムはさらに東アジア海全体の利用も含めて、海洋安全保障協力の枠組に発展させることを提言する。

(次頁に続く)

#### (4) 「東アジア地域感染症対策システム」の構築

東アジア地域はSARSや鳥インフルエンザの経験を経て、感染症が国境を越えて地域全体に影響を与え、ひいては地域経済にも影響を与えることを経験した。その対策も地域として講ずる必要がある。早期情報交換、越境対策、薬剤備蓄、医療技術、専門家の共有などの、「東アジア地域感染症対策システム」の構築を提言する。

#### (5) 「東アジア多国間文化協力・交流ミッション」の設置

東アジアにおける文化協力・交流は、これまで主として二国間で行われてきた。東アジア共同体においては優れて多国間の文化協力・交流が求められる。それには日本が過去にASEANとの間で行った文化協力・交流の実績と提言が参考となる。政治・経済に加えて文化を相互信頼関係の柱としたのは、1977年の「福田ドクトリン」、また87年の「竹下ミッション」、97年の「橋本多国籍文化ミッション」が具体的な提言をまとめている。これら過去の「文化協力・交流」の提案を継承、発展させるべきである。そのために「東アジア共同体」構築の基礎作業として、「東アジア多国間文化協力・交流ミッション」の設立が必要である。

#### (6) 文化協力・文化交流の具体的提案

イ. 文化的・知的対話の強化を図るべきである。地域文化の多様性と豊かさの理解促進に貢献する、国民対国民の交流や豊かな発想を促し、よりよい相互理解を促すための知的交流を増進するとともに、地域研究、歴史研究の促進を図るべきである。

ロ. 文化的伝統の継承を重視すべきである。文化的伝統の継承、文化の育成のための戦略、研究、方策を追及すべきである。文化的伝統の継承においては、政府外の担い手がより大きな役割を果たすことが求められる。地域内各国の主要都市には、「東アジア共同体」の多国間協力による「文化情報センター」の設置と、各国の「文化機関・文化施設」の協力ネットワーク作りが必要である。

(次頁に続く)

- ハ、文化に関する理解の促進と知識の普及を図るべきである。文化の再生を確実なものとするための人材の育成、文化相互間の教育事業と共同体に根ざした生活慣習の再生、文化のグローバル化への対応と文化産業の利用、芸術上の創造と相互協力などが必要である。
- ニ、メディアと情報の普及を図るべきである。文化的資源及び業績の効率的な普及、多様なニュースソース及び情報源の確保が必要である。

### (7) 研究・教育交流の促進

東アジア地域の相互理解と相互協力を推進させるために、地域内の教育交流と、特に大学・高等学術機関間の協力体制の構築、研究者と学生の移動、単位の互換性、研究・教育ネットワークの構築などが必要である。また、情報通信技術の進歩を受けて、教育におけるITディバイドの解消とインターネット利用の共同活用が効果的である。こうした交流をふまえて、東アジア全体の「歴史」を作るための共同研究、東アジア文化交流の歴史をわかりやすい形で理解させるため教科書や教材として用いる、教師間の共通認識形成のためのネットワーク作りなども推進させることが必要である。

### ⑥東アジア共同体に向けた日本としての努力・体制整備

#### (1) 「東アジア共同体関係閣僚会議」の開催

東アジア共同体形成に向けた様々な活動を統合的・整合的に行うため、内閣として意思統一のできる体制を作るべきである。官房長官・外務・財務・経産・金融・防衛・文科・環境・厚労・法務などの多省庁による「東アジア政策閣僚会議」を年に数回開催し、政府としての方針を調整・決定すべきであろう。

(次頁に続く)

### **(3) 広報・教育・研究の促進**

東アジア外交の重要性を国民が理解できるよう、政府、民間、学界は様々な機会に広報活動を行うべきである。また、東アジアに関する政治・経済・歴史・文化分野における基礎教育と先端研究双方の促進を図り、東アジアにおいて活躍できる人材を養成すべきである。

### **(4) 発信力の強化**

東アジア各地で行われる、東アジア共同体関連の様々な知的対話に積極的に人材を派遣し、またアメリカやヨーロッパなどにおいて、能動的に東アジア共同体形成についての日本の考え方を説明すべきである。東アジアが「開放性・透明性・包括性」の原則を維持し、共同体としての道のりを進んで行くのには、日本の発信力がきわめて重要である。日本の東アジア外交に関する哲学と理念により、他の東アジア諸国との調和を生み出していき、東アジア共同体は力強く前進していくであろう。

**(抜粋終了)**



【序章 「東アジア共同体」の核心】

1. 共同体論の核心 (p 13~15 抜粋)

(4) 日本が目指すべき「共同体」

(前略)

東アジアの平和と繁栄に大きな利益を見出す日本は、「東アジア共同体」構想の取りまとめに向けて、積極的にイニシアティブを発揮する必要がある。日本が目指すべき共同体とはいかなるものであろうか。

第一に、共同体の基本理念であり、それは世界に「開かれた地域主義」であるべきである。(中略) 21世紀の課題である「東アジア共同体」も、多様性の中での共存とウィン・ウィン関係の実現を目指す協力の精神と開放的な政策によって持続的な平和と繁栄を可能とする共同体でなければならない。

第二に、共同体の推進力となるインセンティブが必要であり、それはメンバー国が利益を共有できる「利益共同体」である必要がある。(中略) まずは実利を基礎とする経済分野での統合を進めながら、国際テロリズム、エネルギーや環境の問題、海賊、組織犯罪、感染症など、地域が直面する共通の問題への共同の取り組みを制度化・組織化することによって、各国共通の利益を維持・増進するとともに、共同体意識の醸成につなげていくことが現実的なアプローチであると言える。

第三に、共同体の目標であり、それは経済のみならず政治や安全保障をも視野に入れた「包括的コミュニティ」を目指すものでなければならない。

(以下、略)

(次頁に続く)

## 【第5章 「東アジア共同体」実現への道筋】

### 2. 「共同体」実現への道筋 (p227~228抜粋)

#### (1) 多様な東アジアにおいて「共同体」の実現は可能か

「東アジア共同体」を議論する場合の「共同体」とは何を意味するのであろうか。その定義いかんによって、実現可能性についての議論は、様々な結論を導き出すであろう。(中略)近年の「東アジア共同体」の議論は、EUを中心とする欧米の経験を基礎として展開されてきた。その中で、「東アジア共同体」構想の議論に悲観的或いは否定的な意見は、東アジアが、EUと比較して極めて多様である点を理由に挙げてきた。確かに、東アジアは、政治体制と経済発展段階の違いに加え、共同体のアイデンティティの基礎ともなる宗教、文化、言語などの多様性も存在する。しかし、こうした議論には注意が必要である。

第一に、(略)ヨーロッパも多様であり、欧州憲法条約が謳っている通り、まさに「多様性の中の統合」であることが指摘される。

第二に、東アジアには、多様性の一方で、共通性や共通の目的を見い出すことも可能である。「東アジア共同体」構想は、多様性にとらわれるのではなく、共通性に目を向け、共通の目的を見い出すことから始めるべきである。(中略)

第三に、多様性をどう受け止めるかであり、対立を生み出す差異として否定的に捉えれば、共同体実現にとっては障害となるが、多様性を受容する寛容さを共有し、文化や伝統を交流することによってダイナミズムの源泉となる新たな発見や刺激を得ることができれば、それは共同体実現を促すインセンティブとなる。

第四に、そうした点以上に重要なのは、政治的意思である。できるかできないかといった評論家的な議論ではなく、実現しなければならないという指導者の強い信念こそが問われなければならない。

(以下、略)

(抜粋終了)

## 【終章 共同体論から見る東アジアの将来】

### 4. 多様性の中での共感と統合 (p304~306抜粋)

(前略)

東アジアはかつてないダイナミズムの高まりをもって動いている。そのダイナミズムの先に東アジアの平和と繁栄を求めようとするならば、いつまでも過去を巡って偏狭なナショナリズムの応酬を繰り返す時ではない。五十年前、周恩来首相は、日清戦争以来の日中関係を振り返って、「既に過去の事柄であり、これからも過去のものとする努力こそが大切である」として、「このような歴史が子や孫の代まで尾を引く事態は避けなければならない」と述べた。日中両国は、いま一度周総理のこの言葉をかみしめ、平和共存の確固たる基盤の構築に向けて、ともに努力する必要がある。そのためには、幅広い分野とレベルにおいて、相互交流と相互認識を深めることが不可欠である。例えば、拡大する経済関係におけるモノの取引に匹敵するような政治や文化の関係における人の交流を推し進めるとの観点から、「奥田レポート※」において提言された「人材交流の長期・大規模プログラムの策定と推進」が実施に移されるべきである。

そうした交流の広がりや認識の深まりが進めば、「東アジア共同体」への扉は大きく開かれることになろう。

東アジアは多様であり、立場の相違や対立する利益は少なくない。しかし、対立や問題を抱え多様な東アジアだからこそ、その多様性を尊重し合いながら、対立や問題を克服し、共通の立場や共有する利益を強化・拡大していかなければならない。地域の共通の利益である平和と繁栄に資する「東アジア共同体」という高い構想を目指して協力していくことは、東アジアのすべての国家と国家共同体実現につながる道である。日本とASEANが東京宣言で謳った東アジア・コミュニティを支える「アジアの伝統と価値を理解する共通の精神」を東アジアに広げるためには伝統と価値を確認する作業がなされる必要がある。この作業に参加するのは政府だけではない。企業、メディア、大学、地域自治体、NGOなども参加して多様なレベルで共同作業が精力的に積み重ねられることによって、「想像の共同体」としての東アジア・コミュニティが誕生するのであろう。

(次頁へ続く)

(中略)

世界的な情報化の進展は「ソフト・パワー」の重要性を高めている。アニメ、漫画、ポップミュージック、ファッション、寿司など、日本の文化的パワーが注目されている。日本のODA、平和主義、文化といったコンテンツを世界に発信することによって、ソフト・パワーを強化し、共同体論議をリードする必要がある。

(抜粋終了)

※通称「奥田レポート」: 「アジア経済再生ミッション」報告書 (21世紀のアジアと共生する日本を目指して (1999年11月 アジア経済再生ミッションメンバー))

1997年7月の通貨危機の教訓等を踏まえ、21世紀のアジアの繁栄に向けた我が国の役割について、ヒト、モノ、カネ、情報という4つの分野において、アジア経済再生ミッションメンバーが1999年に具体的提言を行ったものである。

アジア経済再生ミッション参加メンバー

団長	奥田 碩	日経連会長、トヨタ自動車会長
団員	高垣 佑	東京三菱銀行会長
	行天 豊雄	国際通貨研究所理事長
	愛甲 次郎	ソニー顧問
	渡辺 泰造	青山学院大学教授
	福井 俊彦	富士通総研経済研究所理事長
	岡本 行夫	岡本アソシエイツ代表
	伊藤 元重	東京大学経済学部教授